ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ

```
ダイワファンドラップ 日本株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス
ダイワファンドラップ J-REITセレクト
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト
ダイワファンドラップ コモディティセレクト
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト
```

第17期(決算日 2024年6月17日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Managemen

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 お問い合わせ先 (コールセンター) TEL 0120-106212 (営業日の9:00~17:00) https://www.daiwa-am.co.jp/

<3789>

指定投資信託証券

J Flag 中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「J Flag 中小型株ファンド」ということがあります。) T&D/マイルストン日本株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「T&D/マイルストン日本株ファンド」ということがあります。) 大和住銀ニッポン中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。) ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。) DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。) 日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。) ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)
T&D/マイルストン日本株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「T&D/マイルストン日本株ファンド」ということがあります。) 大和住銀ニッポン中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。) ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。) DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。) 日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。)
大和住銀ニッポン中小型株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。) ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。) DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。) 日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。)
(以下、「大和住銀ニッポン中小型株ファンド」ということがあります。) ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。) DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。) 日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。)
(以下、「ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド」ということがあります。) DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。) 日本小型株フォーカス・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。)
(以下、「DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド」ということがあります。) 日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。)
(以下、「日本小型株フォーカス・ファンド」ということがあります。)
(以下、「ダイワ成長株オープン」ということがあります。)
ニッセイJPX日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
(以下、「ニッセイ」P X 日経400アクティブファンド」ということがあります。) ダイワファンドラップ リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)
日本株式セレクト
(以下、「損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド」ということがあります。)
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「日本長期成長株集中投資ファンド」ということがあります。)
ニッセイ日本株グロースファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ日本株グロースファンド」ということがあります。)
国内高配当株フォーカス(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「国内高配当株フォーカス」ということがあります。)
日本株 EVI ハイアルファ(FOFs用)(適格機関投資家専用)
(以下、「日本株 E V I ハイアルファ」ということがあります。) 日本大型株長期厳選投資(F O F s 用)(適格機関投資家専用)
(以下、「日本大型株長期厳選投資」ということがあります。) ダイワ中小型株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)
(以下、「ダイワ中小型株ファンド」ということがあります。) グローバルX MS C I スーパーディビィデンドー日本株式 E T F
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
(以下、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。) UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
(以下、「UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド」ということがあります。) ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)
(以下、「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」ということがあります。)
コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用) (以下、「コクサイ計量株式ファンド」ということがあります。)
※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。 ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
(以下、「ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド」ということがあります。) 米国グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
(以下、「米国ブロース株式ファンド」ということがあります。) ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
フランクリン・グローバル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「フランクリン・グローバル株式ファンド」ということがあります。)
GIM米国大型バリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
(以下、「G I M米国大型バリュー株式ファンド」ということがあります。) ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド (FOF s 用) (適格機関投資家専用)
ダイワファンドラップ
(以下、「ダイワ/GQGグローバル・エクイティ」ということがあります。)
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。)
グローバル厳選株式ファンド(FoFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「グローバル厳選株式ファンド」ということがあります。)
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用) (以下、「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」ということがあります。)
ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略(FOFs用)(適格機関投資家専用)
(以下、「ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略」ということがあります。) ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV」が発行する「グロ ・
バル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」のクラス 投資証券 (円建) (以下、「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラス (円建)」ということがあり
ます。)
【建)」ということがあります。)
グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)

投 **ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)** (以下、「ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド」ということがあります。) **UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)** (以下、「UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド」ということがあります。) **ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)** (以下、「ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」ということがあります。) コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用) (以下、「コクサイ計量株式ファンド」ということがあります。) ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。 ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド」ということがあります。) 米国グロース株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「米国グロース株式ファンド」ということがあります。) ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。 **フランクリン・グローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)** (以下、「フランクリン・グローバル株式ファンド」ということがあります。) GIM米国大型バリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「GIM米国大型バリュー株式ファンド」ということがあります。) **ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)** (以下、「ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド」ということがあります。) **ダイワ/GQGグローバル・エクイティ(FOFs用)(適格機関投資家専用)** (以下、「ダイワ/GQGグローバル・エクイティ」ということがあります。) ダイワ/ウエリントン新興国EX戦略株式(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ウエリントン新興国EX戦略株式」ということがあります。) **ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)** (以下、「ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。) ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス グローバル厳選株式ファンド(FoFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「グローバル厳選株式ファンド」ということがあります。) アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用) (以下、「アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド」ということがあります。) ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略」ということがあります。) **バリューパートナーズ高配当株式ファンド(香港籍、米ドル建)** (以下、「バリューパートナーズ高配当株式ファンド」ということがあります。) ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「フィデリティ・ファンズ」が発行する「フィデリティ・ファンズーインスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」のクラス | 投資証券 (円建) (以下、「フィデリティ・ファンズーインスティテューショナル・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」ということがあります。) アイルランド籍の外国証券投資法人「マン・ファンズ・ピーエルシー」が発行する「マン・ニューメリック・エ マー**ジング・マーケッツ・エクイティ」のクラス | 投資証券(円建)** _(以下、「マン・ニューメリック・エマージング・マーケッツ・エクイティ クラス |] ということがありま す。) ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV」が発行する「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」のクラス I 投資証券(円建) (以下、「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラス I (円建) 」ということがあり **ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」のクラスP投資証券(円建)**(以下、「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)クラスP(円 (以下、「キャピタル・グルー 建)」ということがあります。) グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建) マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM」ということがあります。) 明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」ということがあります。) 国内債券スイッチング戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家私募) (以下、「国内債券スイッチング戦略ファンド」ということがあります。) **ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)** (以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」ということがあります。) ダイワファンドラップ 大和住銀日本債券アクティブファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「大和住銀日本債券アクティブファンド」ということがあります。) 日本債券セレクト **りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ(適格機関投資家専用)** (以下、「りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ」ということがあります。) フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) (以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジあり)」ということがあります。) ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」ということがあります。

	指 定 投 資 信 託 証 券 ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	(以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」ということがあります。)
	ダイワ中長期世界債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」ということがあります。)
	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) (以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)」ということがあります。)
	ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラス S Q 5 受益証券(円へッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建)
■ ダイワファンドラップ - 外国債券セレクト	(以下、「ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS Q5受益証券(円ヘッジ無、 分配金有)」ということがあります。)
712833 477 1	グローバル・コア債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建) (以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。)
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド(ケイマン籍、円建) (以下、「ブルーベイ欧州総合債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)(ケイマン籍、円建)
	(以下、「ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)」ということがありま す。)
	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・グローバル・ファンズ・I・ピーエルシー」のサブファンドである「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド」の「クラスI-円建て累積投資クラス」
	(以下、「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラス I - 円建て累積投資クラス」ということがあり ます。)
	ルクセンブルグ籍の外国投資法人「リーガル・アンド・ジェネラル・SICAV」が発行する「L&Gグローバ ル総合債券ファンド(除く日本)」のクラスC投資証券(円建)
	(以下、「L & G グローバル総合債券ファンド(除く日本)」ということがあります。) T.ロウ・プライス新興国債券オープンM(F O F s 用)(適格機関投資家専用)
	(以下、「T.ロウ・プライス新興国債券オープンM」ということがあります。) ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	(以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」ということがあります。) ダイワ欧州債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	(以下、「ダイワ欧州債券ファンド」ということがあります。) ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)
	(以下、「ダイワ米国債券ファンド」ということがあります。) ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	(以下、「ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド」ということがあります。) ダイワ中長期世界債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
	(以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」ということがあります。) フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)
	(以下、「フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)」ということがあります。)
 ダイワファンドラップ	ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラス S Q 5 受益証券(円へッジ無、分配金有) (ケイマン籍、円建) (以下、「ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラス S Q 5 受益証券(円へッジ無、
 外国債券セレクト エマージングプラス	分配金有) 」ということがあります。)
	グローバル・コア債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建) (以下、「グローバル・コア債券ファンド」ということがあります。)
	ブルーベイ欧州総合債券ファンド (ケイマン籍、円建)
	エマージング・マーケット債券ファンド (適格機関投資家専用) (ケイマン籍、円建) (以下、「エマージング・マーケット債券ファンド」ということがあります。)
	ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズーダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッ) ジ・クラス) (ケイマン籍、円建)
	(以下、「ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国投資法人「ロード・アベット・グローバル・ファンズ・I・ピーエルシー」のサブファン ドである「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド」の「クラスIー円建て累積投資クラス」 (以下、「ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスIー円建て累積投資クラス」ということがあり
	ます。)
	ルクセンブルグ籍の外国投資法人「リーガル・アンド・ジェネラル・SICAV」が発行する「L&Gグローバ ル総合債券ファンド(除く日本)」のクラスC投資証券(円建) (以下、「L&Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)」ということがあります。)
	「以下、「L & G ノ ローバル総合資分アンド(除て日本)」ということがあります。 ダイワ・J-REITファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・J-REITファンド」ということがあります。)
	SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド」ということがあります。)
ダイワファンドラップ J-REITセレクト	※当作成期中に償還いたしました。
	ダイワ・クオンツアクティブ J ー R E I T・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・クオンツアクティブ J ー R E I T・ファンド」ということがあります。)
	フィデリティ・Jリート・ファンド2(適格機関投資家専用) (以下、「フィデリティ・Jリート・ファンド2」ということがあります。)

	指 定 投 資 信 託 証 券
 ダイワファンドラップ	ダイワ・グローバルREITファンド(FOFS用) (適格機関投資家専用) (以下、「ダイワ・グローバルREITファンド」ということがあります。)
外国REITセレクト	外国REIT厳選投資戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「外国REIT厳選投資戦略ファンド」ということがあります。)
	グローバル X スーパーディビィデンドー世界リート ETF (米国籍、米ドル建)
 ダイワファンドラップ	ゴールド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「ゴールド・ファンド」ということがあります。)
コモディティセレクト	Daiwa "RICI" Fund (ダイワ"RICI" ファンド) (ケイマン籍、米ドル建) (以下、「ダイワ"RICI" ファンド」ということがあります。)
	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定) (以下、「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル」ということがあります。)
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ(FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ」ということがあります。)
	M&Aアービトラージ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「M&Aアービトラージ戦略ファンド」ということがあります。)
	UBSコモディティα戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「UBSコモディティα戦略ファンド」ということがあります。)
	短期金利トレンドフォロー戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) (以下、「短期金利トレンドフォロー戦略ファンド」ということがあります。)
	スパークス・ファンド・匠(FOFs用)(適格機関投資家専用) (以下、「スパークス・ファンド・匠」ということがあります。)
	マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス (ケイマン籍、円建) (以下、「マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」の円へッジクラス I 投資証券 (円建) (以下、「ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・インベストメント・ファンズ」が発行する「グローバール・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド-JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(Iクラス) (円ヘッジ)」の投資証券(円建)
	(以下、「J P Mグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(I クラス)(円へッジ)」ということがありましょ。)
ダイワファンドラップ	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ」が発行する「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド」のZH(JPY)クラス投資証券(円建)
ヘッジファンドセレクト	(以下、「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド ZH (JP Y) クラス」ということがあります。)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ピクテTR」が発行する「アトラス HJ JPY (円へッジ) 」の投 資証券 (円建)
	(以下、「アトラス H J J P Y (円ヘッジ)
	ロングーショート・エクイティ・ファンドーUS オポチュニスティック・ロングーショート・エクイティ・ ファンド(I クラス)(円へッジ)」の投資証券(円建)
	(以下、「US」オポチュニスティック・ロングーショート・エクイティ・ファンド(I クラス) (円建て、円へッジ) 」ということがあります。) ※当作成期中に指定投資信託証券から除外しました。
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・ストラテジック・ファンズ」が発行する「ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド」のクラス I 2円ヘッジ 投資証券(円建)
	(似下、「ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラ スI 2円ヘッジ」ということがあります。)
	ケイマン籍の外国投資法人「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」が発行する「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」のJPYクラス投資証券 (円建) (以下、「ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド」ということがあります。)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ノムラ・ファンズ・アイルランド」が発行する「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド」のIJPYヘッジドクラス投資証券(円建) (以下、「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドIJPYヘッジドクラス(円建)」ということがあります。)

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

<3780>

追加型投信/国内/株式 日経新聞掲載名: F日本株セ 第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財 産の成長をめざしております。当作成期につきま してもそれに沿った運用を行ないました。ここに、 運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基	準 価	額	28,474円
	純賞	資産 総	3 額	718,287百万円
公17 扣	騰	落	率	21.8%
第17期	分	配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあり ます)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

首:23,385円 末:28,474円(分配金0円) 騰落率:21.8% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境につい て」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

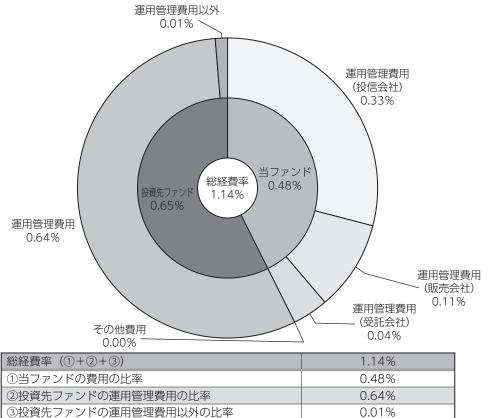
		N/	₩n	
項	目	当 (2023.6.16~		項目の概要
, <u>,</u>		金額	比率	
信託執	报 酬	123円	0.487%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は25,357円です。
(投信 会	会 社)	(84)	(0.332)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売会	会 社)	(28)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託会	会 社)	(11)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手	手数料	0	0.000	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受	益証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取	[2] 税	-	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他	費用	0	0.000	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費	費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合	計	124	0.487	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算
- 出した結果です。 (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあり ます。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のう ち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該 投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得でき るものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報·

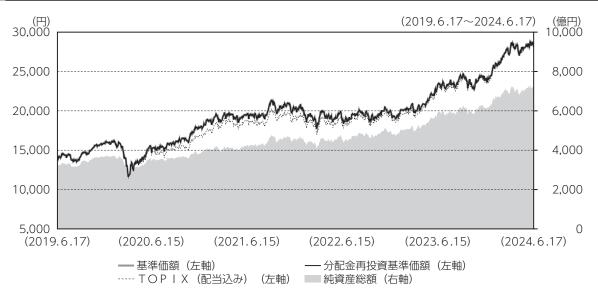
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.14%です。



- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 ((円)	14,090	15,087	19,514	19,024	23,385	28,474
分配金 (税込み) ((円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率((%)	_	7.1	29.3	△2.5	22.9	21.8
TOPIX(配当込み)騰落率((%)	_	4.2	27.5	△1.9	25.5	22.5
純資産総額 ((百万円)	323,037	348,680	423,266	455,938	592,816	718,287

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) TOPIX (配当込み) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となりました。2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP(国内総生産)成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA(少額投資非課税制度)を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサル ティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「ダイワ中小型株ファンド」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

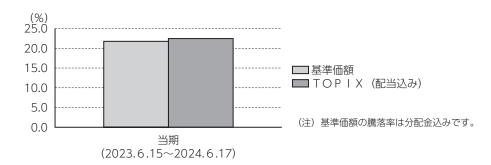
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファンド 名	 騰 落 率	組入	比 率	
ファンソド 名	馮 洛 平	当作成期首	当作成期末	
	%	%	%	
J Flag 中小型株ファンド	△13.7	2.8	1.5	
T&D/マイルストン日本株ファンド	22.3	2.8	3.0	
大和住銀二ッポン中小型株ファンド	24.6	3.0	3.0	
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	34.2	3.1	3.9	
D I AM国内株式アクティブ市場型ファンド	29.2	9.0	11.9	
日本小型株フォーカス・ファンド	1.8	2.7	2.4	
ダイワ成長株オープン	22.9	9.0	6.6	
ニッセイJPX日経400アクティブファンド	21.3	11.1	11.0	
リサーチ・アクティブ・オープンF	20.9	11.2	11.1	
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	28.7	3.0	1.9	
日本長期成長株集中投資ファンド	15.9	12.0	12.0	
ニッセイ日本株グロースファンド	1.4	5.0	1.0	
国内高配当株フォーカス	21.0	5.8	5.9	
日本株 EVI ハイアルファ	42.3	9.2	9.0	
日本大型株長期厳選投資	20.4	2.0	6.0	
ダイワ中小型株ファンド (追加)	15.9	_	2.4	
グローバルX MSCIスーパーディビィデンドー日本株式 ETF	29.5	7.4	6.7	

⁽注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



⁽注2) 「ダイワ中小型株ファンド」の騰落率は、2023年9月11日から当作成期末までの期間で算出。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

	項 目		当期 2023年6月16日 ~2024年6月17日
当期	分配金(税込み)	(円)	_
	対基準価額比率	(%)	-
	当期の収益	(円)	-
	当期の収益以外	(円)	_
翌期網		(円)	19,762

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4)投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの追加について

2023年9月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

・ダイワ中小型株ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)

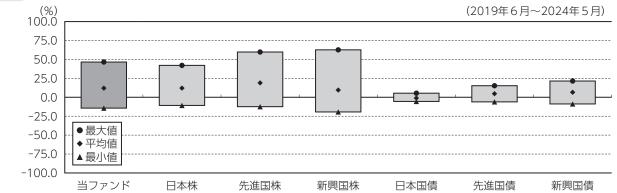


当ファンドの概要

商	8	分	類	追加型投信/国内/株式
信	託	期	間	無期限(設定日:2007年11月1日)
運	用	方	針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資文	象	別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)
運	用	方	法	①主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。 ⑤指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



			当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最	大	値	46.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
4	均	値	12.0	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最	小	値	△14.3	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金⁽税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債······NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIに、「「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。●M3CIコクサイ・インデックスは、のに付けない、MSCIはなく、MSCIは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されているメント・ポンド・インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

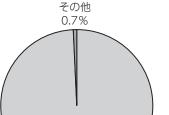


当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

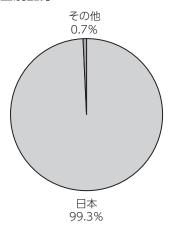
	比率
日本長期成長株集中投資ファンド	12.0%
D I AM国内株式アクティブ市場型ファンド	11.9
リサーチ・アクティブ・オープンF	11.1
ニッセイJPX日経400アクティブファンド	11.0
日本株 EVI ハイアルファ	9.0
グローバルX MSCIスーパーディビィデンドー日本株式 ETF	6.7
ダイワ成長株オープン	6.6
日本大型株長期厳選投資ファンド	6.0
国内高配当株フォーカス	5.9
ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	3.9
大和住銀ニッポン中小型株ファンド	3.0
T&D/マイルストン日本株ファンド	3.0
ダイワ中小型株ファンド	2.4
日本小型株フォーカス・ファンド	2.4
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	1.9
J Flag 中小型株ファンド	1.5
ニッセイ日本株グロースファンド	1.0
その他	0.7



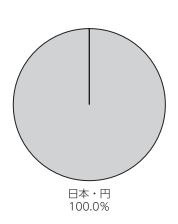




■国別配分



■通貨別配分



- (注 1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載し ています。

純資産等

項目	当 期 末 2024年6月17日
純資産総額	718,287,015,767円
受益権総□数	252,260,376,133
1万口当り基準価額	28,474円

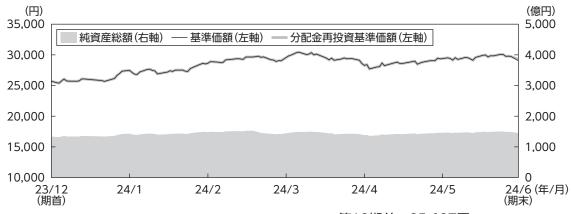
- *当期中における追加設定元本額は55,128,087,210円、同解約元本額は56,365,789,594円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年12月16日~2024年6月17日)

◆基準価額等の推移について(2023年12月16日~2024年6月17日)



第19期首:25,687円 第19期末:29,052円

(当期中にお支払いした分配金:200円) 騰落率:+13.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- (注 2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■1万口当たりの費用明細

■「カロヨたりの食用奶神							
	当	期					
項目	2023年12月16日~2024年6月17日		項目の概要				
	金額	比率					
信託報酬	102円	0. 359%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率				
(投信会社)	(96)	(0. 336)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の 作成等の対価				
(販売会社)	(2)	(0.006)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・ 償還金の支払い業務等の対価				
(受託会社)	(5)	(0.017)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価				
売買委託手数料	買委託手数料 6 0.020		有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料				
(株式)	(6)	(0.020)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数				
その他費用	0	0. 001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数				
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用				
(その他)	(0)	(0.000)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他				
			の諸費用				
合計	108	0. 380					
期中の平均基準価額は2	8,541円です。						

- (注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む。) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の 簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンド が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2)金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■本ファンドのデータ

◆本ファンドの組入資産の内容(2024年6月17日現在)

○組入上位ファンド (組入銘柄数: 1 銘柄)

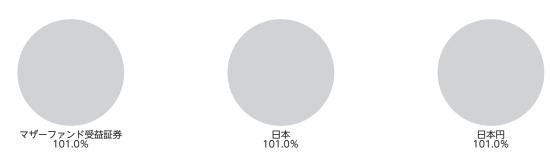
ファンド名	比率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	101.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分

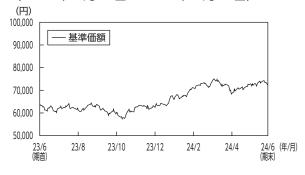


- (注1) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

※以下のファンドは日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

◆日本長期成長株集中投資マザーファンド

◆基準価額の推移について (2023年6月16日~2024年6月17日)



■1万口当たりの費用明細

	当	期					
項目	2023年6月16日~	~2024年6月17日	項目の概要				
	金額	比率					
売買委託手数料	31円 0.047%		有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料				
(株式)	(31) (0.047)		売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数				
その他費用	0	0.000	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数				
(その他) (0) 合計 31 0.047		(0.000)	信託事務処理等に要するその他の諸費用				
		0. 047					
期中の平均基準価額は6	6, 125円です。						

- (注 1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む。) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の 簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆組入上位ファンドの概要

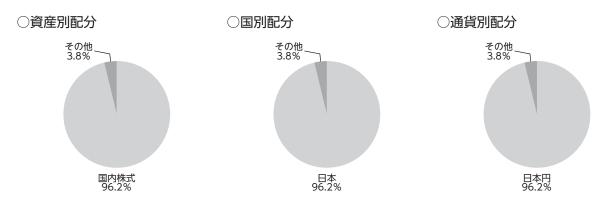
日本長期成長株集中投資マザーファンド (2024年6月17日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率					
1	日立製作所	電気機器	5.9%					
2	東京海上ホールディングス	保険業	5.3%					
3	ソニーグループ	電気機器	5.1%					
4	信越化学工業	化学	4.8%					
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%					
6	ディスコ	機械	4.3%					

	(組入銘柄数:36銘						
	銘柄	業種 比率					
7	カプコン	情報・通信業	4.1%				
8	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%				
9	オリンパス	精密機器	3.3%				
10	ユニ・チャーム	化学	3.3%				

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

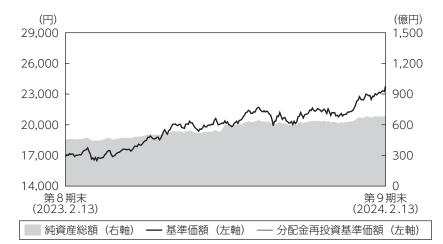


- (注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。
- (注2) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。
- (注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年2月14日~2024年2月13日)

■基準価額等の推移



第9期首: 16,905円 第9期末: 23,799円 (既払分配金0円)

騰 落 率: 40.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

1万口当たりの費用明細

	第9	期	額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行		
項目	(2023年2月14日 ~2024年2月13日)		項目の概要		
	金額	比率			
(a)信託報酬	106円	0.533%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率		
			期中の平均基準価額は19,891円です。		
(投信会社)	(97)	(0.489)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価		
			額の算出等の対価		
(販売会社)	(3)	(0.016)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、		
			□座内でのファンドの管理等の対価		
(受託会社)	(5)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行		
			等の対価		
(b) 売買委託手数料	17	0.085	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数		
			売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料		
(株式)	(17)	(0.084)			
(先物・オプション)	(0)	(0.000)			
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数		
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用		
合計	123	0.619			

⁽注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

⁽注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注3) 比率欄は「1万□当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 当ファンドの組入資産の内容(2024年2月13日現在) (注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

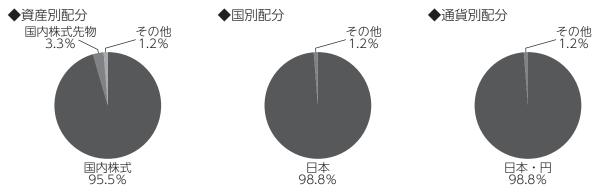
◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	5.1%
日立製作所	日本・円	3.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.7
ソニーグループ	日本・円	3.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.9
三菱商事	日本・円	2.8
東京エレクトロン	日本・円	2.7
信越化学工業	日本・円	2.7
東京海上ホールディングス	日本・円	2.5
三菱重工業	日本・円	2.3
組入銘柄数	93銘柄	

(注)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版)に記載されています。

◆組入上位銘柄(先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.3%
組入銘柄数	1 銘柄	



- (注1) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。 (注2) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2022年11月1日~2023年10月30日)

■基準価額等の推移について



■1口当たりの費用の明細

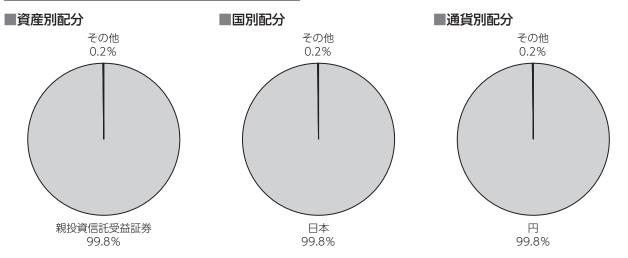
	当	期				
項目	金額	比率	項目の概要			
	В	%				
(a)信 託 報 酬	234	0.708	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率			
(投信会社)	(180)	(0.543)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等			
(販売会社)	(18)	(0.055)	□座内でのファンドの管理および事務手続き等			
(受 託 会 社)	(36)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等			
(b) 売買委託手数料	24	0.072	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料			
(株 式)	(24)	(0.072)				
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数			
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用			
合 計	259	0.783				
期中の平均基準価額	ま、33,076	円です。				

- *期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

- *朔井の東州(内東航域中が)。このは内東航域中には、1875年(1975年)。 *各金額は頂目ごとに円未満は四捨五入してあります。 *売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。 *各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド等

銘柄名	第23期末
	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

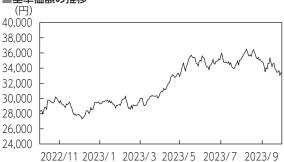


※以下のファンドはリサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

◆リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

(作成対象期間 2022年11月1日~2023年10月30日)

■基準価額の推移



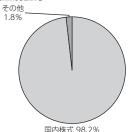
■1万口当たりの費用の明細

, ,	- 13 L L C 5 45 5 1 1 4 3 1 m												
項											当	期	項 月 の 概 要
- 坦		金 額	比率	- 現 日 の 似 安									
(a) 売買委	託手数料	23	0.072	, (a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料									
(株	式)	(23)	(0.072)										
合	計	23	0.072										
期中の平	均基準価額に	ま、31,50	9円です。										

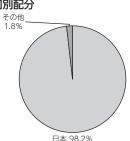
■組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.1
2	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.0
3	大和ハウス工業	建設業	円	日本	4.5
4	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	4.0
5	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.0
6	日立製作所	電気機器	円	日本	3.8
7	キーエンス	電気機器	円	日本	3.7
8	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	3.3
9	テルモ	精密機器	円	日本	3.2
10	信越化学工業	化学	円	日本	3.1
	組入銘柄数		62	路柄	

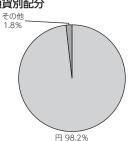
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

<3782>

追加型投信/海外/株式 日経新聞掲載名: F 外国株セ 第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、海外の株式に投資し、信託財産 の成長をめざしております。当作成期につきまし てもそれに沿った運用を行ないました。ここに、 運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末		準 価資産総	額	34,178円 524,391百万円
公 17世	騰	落	率	36.5%
第17期	分	配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首: 25,033円 期 末: 34,178円(分配金0円) 騰落率: 36.5%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

1万口当りの費用の明細

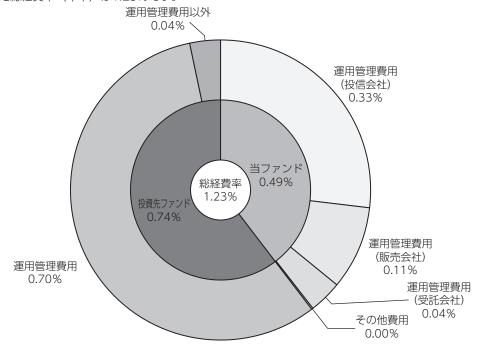
		当	 期	
項		(2023.6.16~		項 目 の 概 要
		金額	比 率	
信託	報酬	139円	0.487%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は28,578円です 。
(投 信	会 社)	(95)	(0.332)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売	会 社)	(32)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託	会 社)	(13)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委訊	手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券	取引税	0	0.000	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託	〔受益証券)	(0)	(0.000)	
その他	費 用	0	0.002	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保管	費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査	費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
, -	の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合	計	140	0.488	

- (注1)当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算 出した結果です。 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあり
- (注4)組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

·参考情報·

■総経費率

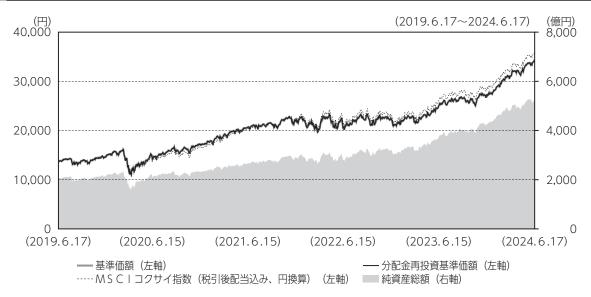
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.23%です。



総経費率 (①+②+③)	1.23%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

- (注1)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	13,682	14,187	20,678	20,618	25,033	34,178
分配金(税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	3.7	45.8	△0.3	21.4	36.5
MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算)騰落率	(%)	_	0.4	47.8	5.1	22.3	37.3
純資産総額	(百万円)	204,266	208,384	266,913	280,059	373,574	524,391

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)は、MSCIInc.(「MSCI」)の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2023.6.16~2024.6.17)

■海外株式市況

海外株式市況は、米国株式、欧州株式ともに上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より、インフレ率の低下などが好感され、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB(米国連邦準備制度理事会)の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、10月末にかけて下落基調で推移しました。しかし11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に低下したことや、FRB議長が将来の利下げについての議論を始めたと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年1月以降も、インフレ率の低下傾向が継続したことやAI(人工知能)関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、上昇が継続しました。4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、AI関連企業の好業績期待などから、再び上昇して当作成期末を迎えました。欧州においても、おおむね米国と同様の動きとなりました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇(円安)しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落(円高)しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩

和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月半ばから12月末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、上昇に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、上昇しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いましたが、円安基調は継続しました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

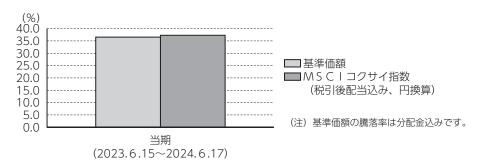
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファ	ン	۲	名	騰	落	率	組 入 当作成期首	比 率 当作成期末
						%		
to / / 7 7	~n 7+++	- > , 1 %			2			2.0%
ニッセイ/アリアンツ・欧州グ						5.3	3.0	2.0
UBSグローバル・オポチュニラ	「ィー (除く日本	<u>s)株式ファ</u>				0.4	7.7	4.7
ダイワ/ウエリントン・デュラ	ラブル・カンパニ	ニーズ戦略フ	アンド		2	0.9	5.7	2.8
ニッセイ/インターミード・ク	ブローバル株式フ	ファンド			2	9.9	8.8	6.6
フランクリン・グローバル株式	tファンド				4	6.6	10.9	10.9
GIM米国大型バリュー株式フ	ファンド				2	7.7	2.9	2.9
ダイワ/ウエリントン欧州株フ	ファンド				3	0.0	1.9	1.9
ダイワ/GQGグローバル・コ	ニクイティ				5	4.6	5.9	6.0
ニッセイ/サンダース・グロー	-バルバリュー樹	*式ファンド			3	6.4	6.9	7.9
グローバル厳選株式ファンド					3	4.3	4.0	4.9
アムンディ・米国大型株コア戦	地トリアンド				5	0.8	9.0	13.1
ダイワ/ニューメリック 外国	国株式戦略		(追加)		1	4.5	_	2.0
グローバル・フォーカス・グロース・	エクイティ・ファン	ドクラスト((円建)		3	9.8	7.8	11.1
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパー		(LUX) クラスP	(円建)			3.4	9.9	10.8
グローバルX ESG 経営企業	ETF(米国籍	9、米ドル建			3	6.1	13.7	11.1

⁽注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



⁽注2) 「ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略」の騰落率は、2024年3月13日から当作成期末までの期間で算出。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項			当期 2023年6月16日 ~2024年6月17日
			~2024年6月17日
当期分配金(税记	ሏみ)	(円)	_
対基準価額比率	3	(%)	_
当期の収益		(円)	-
当期の収益以外	ļ	(円)	_
翌期繰越分配対象額		(円)	24,983

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4)投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの除外について

2023年9月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象から除外しました。

- ・コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用)
- ・米国グロース株式ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)

■投資対象ファンドの追加について

2024年3月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

・ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■投資対象ファンドの名称変更について

2024年3月9日付で、以下の投資信託証券の名称を変更しました。

変更前:ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」のクラス P投資証券(円建)

変更後:ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・<u>グローバル・</u>ニューパースペクティブ・ファンド(LU X)| のクラスP投資証券(円建)

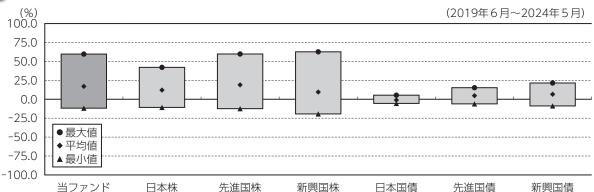


当ファンドの概要

商		分	類	自加型投信/海外/株式			
信	託	期					
運	用	方	針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。			
主	主要投資対象		象	別に定める投資信託証券			
運	用	方	法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。			
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。			



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



			4ファンド	□ - ##	上 , 本日井	並御団 #	口士団佳	生米日 唐	並御戸唐
			ヨファフト	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最	大	値	59.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平	均	値	17.0	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最	小人	値	△11.8	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金⁽税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤惑、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIの側外と「IRSO」が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの連用成果等に関して一切責任を負いません。●FFSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

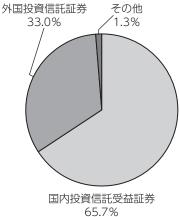


当ファンドの組入資産の内容

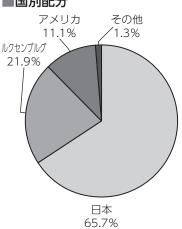
■組入ファンド等

	比率
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	13.1%
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラス (円建)	11.1
グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)	11.1
フランクリン・グローバル株式ファンド	10.9
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパース ペクティブ・ファンド(LUX)クラスP(円建)	10.8
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	7.9
ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	6.6
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	6.0
グローバル厳選株式ファンド	4.9
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	4.7
GIM米国大型バリュー株式ファンド	2.9
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	2.8
ダイワ/ニューメリック外国株式戦略	2.0
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	2.0
ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド	1.9
その他	1.3

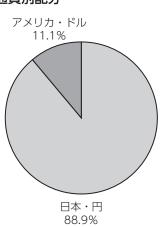








■通貨別配分



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

- (注 1) 上記 7 76:2024年 0万 17:50にからな。 (注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載し

純資産等

項目	当 期 末 2024年6月17日
純資産総額	524,391,979,095円
受益権総□数	153,429,891,704
1万□当り基準価額	34,178円

- *当期中における追加設定元本額は44,809,149,054円、同解約元本額は40,611,639,894円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

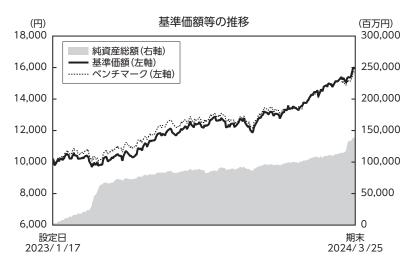
組入上位ファンドの概要

◆アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年1月17日~2024年3月25日)

基準価額等の推移

設定日	10,000円
第1期末	15,937円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	59.4%



(注1) ベンチマーク(ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数)は、S&P500(配当込み、円換算ベース)です。 (注2) ベンチマークは、設定日(2023年1月17日)前日を10,000として指数化しています。

1万口当たりの費用明細

項目	1	第 1 期 (2023年1月17日 ~2024年3月25日)		項目の概要
		金額	比率	
(a) 信 託 報	報酬	76円	0.628%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信 会	会 社)	(71)	(0.589)	委託した資金の運用の対価
(販売 会	会 社)	(2)	(0.013)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報 提供等の対価
(受 託 会	会 社)	(3)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託	手数料	8	0.064	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株	式)	(8)	(0.064)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券I	取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株	式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他	費用	2	0.017	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権□数
(保管費	費 用)	(1)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の
				移転等に要する費用
(監査	費 用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の	他)	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	t	86	0.710	
期中の平均基	準価額!	ま12,120円]です。	

- (注1) 費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

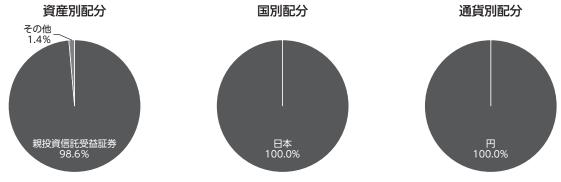
当ファンドの組入資産の内容 組入ファンド

2024年3月25日現在 (組入銘柄数:1銘柄)

銘 柄	比率
アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド	98.6%

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



- (注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

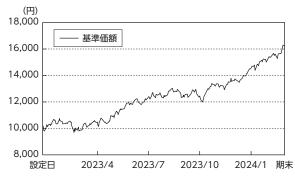
※以下のファンドはアムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

<アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド>

第1期 決算日:2024年3月25日

(計算期間: 2023年1月17日~2024年3月25日)

基準価額の推移



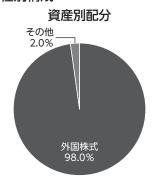
組入上位10銘柄

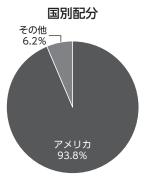
2024年3月25日現在 (組入銘柄数:43銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	MICROSOFT	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.7%
2	NVIDIA	米ドル	半導体・半導体製造装置	5.9%
3	ALPHABET INC-CL A	米ドル	メディア・娯楽	5.3%
4	MARTIN MARIETTA MATERIALS	米ドル	素材	4.9%
5	APPLE INC	米ドル	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	4.5%
6	CHEVRON	米ドル	エネルギー	4.1%
7	AMAZON.COM	米ドル	一般消費財・サービス 流通・小売り	4.0%
8	TRUIST FINANCIAL CORP	米ドル	銀行	3.8%
9	CITIZENS FINANCIAL GROUP	米ドル	銀行	3.7%
10	FREEPORT-MCMORAN INC	米ドル	素材	3.5%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版) に記載されております。

種別構成







- (注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第 1 期 (2023年1月 項 目 ~2024年3月		1月17日	項目の概要		
		金額	比率			
(a) 売買委託手数 (株 5	料(1)	8円 (8)	0.065% (0.065)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料		
(b) 有価証券取引 (株 5	税 t)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金		
(c) その他費 (保管費月		1 (1)	0.012 (0.012)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用		
(そ の f	也)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等		
合 計		9	0.078			
期中の平均基準価額は12,259円です。						

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

⁽注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに 小数第3位未満は四捨五入してあります。

^{*}組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラス I (円建)

(作成対象期間 2023年1月1日~2023年12月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移 ■1口当り費用の明細

(円) 22,000 21,000 20,000 19,000 18,000 17,000 16,000 15,000 (2022.12.30)(2023.12.29)

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、 記載しておりません。

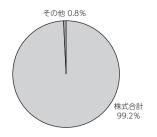
(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率		
Amazon.com, Inc.	米ドル	5.7%		
Microsoft Corp.	米ドル	5.0		
NVIDIA Corp.	米ドル	4.2		
Eli Lilly & Co.	米ドル	4.0		
Apple, Inc.	米ドル	3.7		
London Stock Exchange Group plc	英ポンド	3.4		
Charles Schwab Corp. (The)	米ドル	3.3		
UnitedHealth Group, Inc.	米ドル	2.3		
Amadeus IT Group SA 'A'	ユーロ	2.2		
Daiichi Sankyo Co. Ltd.	日本・円	2.2		
組入銘柄数	70銘柄	70銘柄		

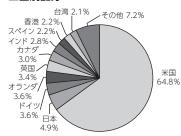
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



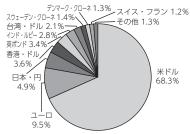
- (注1) 比率は純資産に対する比率です。
- (注2) 「その他」は、現金およびその他資産 (負債) を含みます。

■国別配分



- (注1) 比率は純資産に対する比率です。
- (注2) 「その他」は、現金およびその他資産 (負債) を含みます。

■通貨別配分



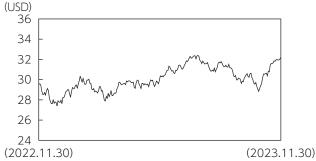
- (注1) 比率は純資産に対する比率です。
- (注2) 「その他」は、現金およびその他資産 (負債) を含みます。
- *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
 *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)

(作成対象期間 2022年12月1日~2023年11月30日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

■1口当り費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

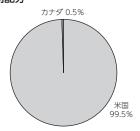
銘柄名	比率
Microsoft	6.0%
Apple	6.0
Alphabet, Cl A	2.8
Amazon.com	2.3
NVIDIA	1.9
Meta Platforms, Cl A	0.9
Tesla	0.6
Gartner	0.6
Workday, Cl A	0.6
Capital One Financial	0.6
組入銘柄数	166銘柄

(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

■資産別配分



■国別配分



(注) 比率は株式ポートフォリオに対する比率で

■通貨別配分

当ファンドの通貨別比率のデータは取得できないため、記載しておりません。

⁽注) 比率は純資産総額に対する比率です。

^{*}組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

^{*}組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバルX ESG 経営企業 ETF」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。

^{*}組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

<3783>

追加型投信/海外/株式 日経新聞掲載名: F外株セエマ 第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、海外の株式に投資し、信託財産 の成長をめざしております。当作成期につきまし てもそれに沿った運用を行ないました。ここに、 運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基	準 価	額	29,224円
第1/别术	純貨	夏産 総	額	200,273百万円
公17世	騰	落	率	33.2%
第17期	分	配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

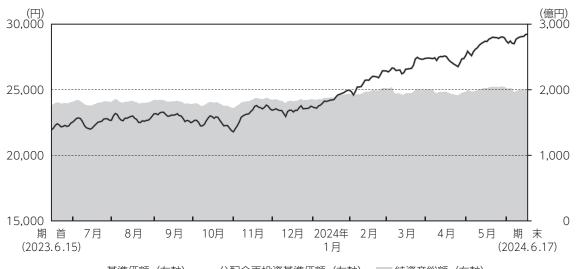


D) 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



— 基準価額(左軸) ── 分配金再投資基準価額(左軸) ■ 純資産総額(右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- いのとす。 * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首: 21,937円 期 末: 29,224円 (分配金0円) 騰落率: 33.2% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

海外株式市況の上昇や為替相場が円安となったことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。 くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

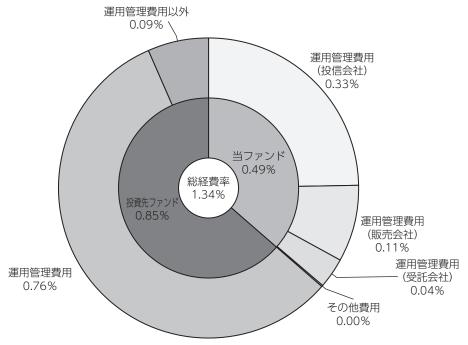
		当	期	
項	目	(2023.6.16~		項目の概要
		金額	比 率	
信託	報酬	120円	0.487%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は24,651円です 。
(投信	会社)	(82)	(0.332)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売	会 社)	(27)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託	会 社)	(11)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託	手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券	取引税	0	0.000	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託	受益証券)	(0)	(0.000)	
その他	費用	1	0.002	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保管	費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査	費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ (の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合	計	120	0.489	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算 出した結果です。各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあり ます。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万□当りの費用の明細」が取得でき るものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

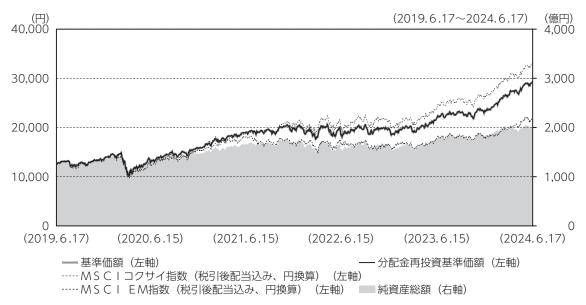
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.34%です。



総経費率 (①+②+③)	1.34%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。
- *参考指数は、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)およびMSCI EM指数(税引後配当込み、円換算)です。参考指数は投資対象 資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	12,626	12,917	19,049	18,506	21,937	29,224
分配金 (税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	2.3	47.5	△2.9	18.5	33.2
MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円換算) 騰落率	(%)	_	0.4	47.8	5.1	22.3	37.3
MSCI EM指数 (税引後配当込み、円換算)騰落率	(%)	_	△2.0	46.1	△8.0	7.2	22.5
純資産総額	(百万円)	128,858	132,370	166,885	154,926	176,977	200,273

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2)MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。
- (注3) MSCI EM指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCIの承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。
- (注4) MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
- (注5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
- (注6) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■海外株式市況

海外株式市況は、先進国、新興国ともに上昇しました。

先進国株式市況は、米国では、当作成期首よりインフレ率の低下などが好感され、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB(米国連邦準備制度理事会)の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、10月末にかけて下落基調で推移しました。しかし11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に低下したことや、FRB議長が将来の利下げについての議論を始めたと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年1月以降も、インフレ率の低下傾向が継続したことやAI(人工知能)関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、上昇が継続しました。4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、AI関連企業の好業績期待などから、再び上昇して当作成期末を迎えました。欧州においても、おおむね米国と同様の動きとなりました。

新興国株式市況は、当作成期首より2023年7月末にかけて、中国の中央政治局会議を受けて景気対策への期待が高まったことなどから、中国を中心に上昇しました。10月末にかけては、米国長期金利の上昇を受けたハイテク株安や中国不動産の信用不安問題の再燃、米国の堅調な経済指標を受けた金融引き締め長期化懸念、中東における地政学リスクの高まりなどを背景に、下落基調で推移しました。その後は、米国の金融政策の見通しや中国の景況感に左右される展開が続きましたが、おおむね上昇基調の推移となりました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇(円安)しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落(円高)しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月半ばから12月末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、上昇に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、上昇しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いましたが、円安基調は継続しました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。

新興国通貨については、おおむね対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして 運用を行います。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行うファンドを含みます。(新興国の株式 を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

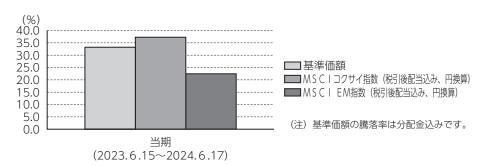
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファンド 名	騰落率	組入	比 率
ファンジンド 名	騰 落 率 	当作成期首	当作成期末
	%	%	%
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	25.3	2.4	1.5
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	30.4	6.2	3.9
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	20.9	4.6	2.3
ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	29.9	7.1	5.5
フランクリン・グローバル株式ファンド	46.6	8.7	8.7
GIM米国大型バリュー株式ファンド	27.7	2.2	2.3
ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド	30.0	1.5	1.5
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	54.6	4.7	4.7
ダイワ/ウエリントン新興国 E X 戦略株式	11.0	4.7	3.4
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	36.4	5.6	6.3
グローバル厳選株式ファンド	34.3	3.2	4.0
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	50.8	7.2	10.4
ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略 (追加)	14.5	_	1.6
バリューパートナーズ高配当株式ファンド	16.4	3.9	4.0
フィデリティ・ファンズーインスティテューショナル・ エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	23.0	5.8	5.9
マン・ニューメリック・エマージング・マーケッツ・エクイティ クラス	27.7	4.9	7.0
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラス [(円建)	39.8	6.4	8.7
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)クラスP (円建)	33.4	8.0	8.7
グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)	36.1	11.6	8.9

⁽注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



⁽注2)「ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略」の騰落率は、2024年3月13日から当作成期末までの期間で算出。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目		当期 2023年6月16日 ~2024年6月17日
当期分配金(税込み)	(円)	_
対基準価額比率	(%)	_
当期の収益	(円)	_
当期の収益以外	(円)	_
翌期繰越分配対象額	(円)	21,735

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価 証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4)投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざして 運用を行います。投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行うファンドを含みます。(新興国の株式 を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの除外について

2023年9月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象から除外しました。

- ・コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)
- ・米国グロース株式ファンド(FOFS用)(適格機関投資家専用)

■投資対象ファンドの追加について

2024年3月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

・ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略(FOFs用)(適格機関投資家専用)

■投資対象ファンドの名称変更について

2024年3月9日付で、以下の投資信託証券の名称を変更しました。

変更前:ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」のクラス P投資証券(円建)

変更後:ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「キャピタル・インターナショナル・ファンド」が発行する「キャピタル・グループ・<u>グローバル・</u>ニューパースペクティブ・ファンド(LUX) | のクラスP投資証券(円建)

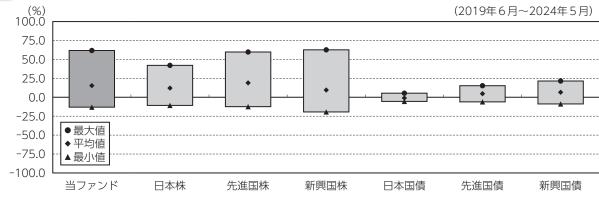


当ファンドの概要

商		分	類	追加型投信/海外/株式
信	託	期	間	無期限 (設定日: 2007年11月1日)
運	用	方	針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資文	象	別に定める投資信託証券
運	用	方	法	①主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。(新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。) ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



		当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大	値	61.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均	値	15.4	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最 小	値	△13.1	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債·······NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤惑、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html) ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他の物権利は野で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他の権利は野で、一定はは当該指数の正確性、完全性、完け、ラインデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替へッジなしによる投資を規定して、円検算しております。



ファンドデータ

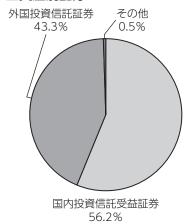
当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

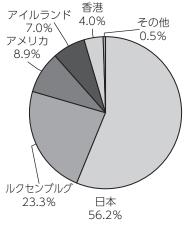
	比率
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	10.4%
グローバルX ESG 経営企業 ETF(米国籍、米ドル建)	8.9
グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラス (円建)	8.7
フランクリン・グローバル株式ファンド	8.7
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)クラスP(円建)	8.7
マン・ニューメリック・エマージング・マーケッツ・エクイティ クラス	7.0
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	6.3
フィデリティ・ファンズーインスティテューショナル・ エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド	5.9
ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド	5.5
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	4.7

	比率
バリューパートナーズ高配当株式ファンド	4.0
グローバル厳選株式ファンド	4.0
UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	3.9
ダイワ/ウエリントン新興国 E X 戦略株式	3.4
G I M米国大型バリュー株式ファンド	2.3
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	2.3
ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略	1.6
ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式ファンド	1.5
ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド	1.5
その他	0.5

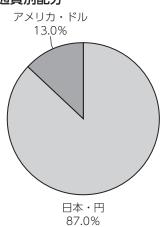




■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	200,273,482,975円
受益権総□数	68,531,016,961
1万口当り基準価額	29,224円

- *当期中における追加設定元本額は5,462,879,556円、同解約元本額は17,607,085,172円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年1月17日~2024年3月25日) 28~30ページをご参照ください。

◆グローバルX ESG 経営企業 ETF (米国籍、米ドル建)

(作成対象期間 2022年12月1日~2023年11月30日) 32ページをご参照ください。

◆グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド クラス I (円建)

(作成対象期間 2023年1月1日~2023年12月31日) 31ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

<3781>

追加型投信/内外/債券 日経新聞掲載名: F日本債セ 第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、円建ての債券に投資し、安定し た収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして おります。当作成期につきましてもそれに沿った 運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告 申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基準(西 額	10,928円
为17规本	純資産	総額	716,885百万円
祭1フ扣	騰落	率	△3.3%
第17期	分 配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンク 0120-106212 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



D) 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



── 基準価額(左軸) ── 分配金再投資基準価額(左軸) ■ 純資産総額(右軸)

- (注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首:11,297円

期 末:10,928円(分配金0円) 騰落率:△3.3%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内債券市況の下落を受け、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

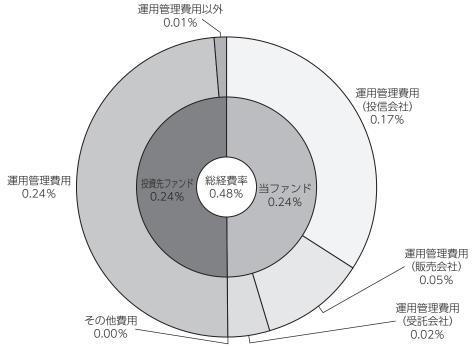
					当	朗	
	項		E	3	(2023.6.16~		項目の概要
					金額	比 率	
信	83	ŧ	報	酬	27円	0.243%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率
10		ь	ΗIX	6/11	2/13	0.24570	当作成期中の平均基準価額は11,051円です。
	/+n	<i>1</i> =	\triangle	→ ⊥\	(18)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法
	(投	16	厶	↑ ⊥)	(10)	(0.166)	定書面等の作成等の対価
	/BC	±	_	→ ⊥\	(6)	(0.055)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後
	(販	兀	云	11	(6)	(0.055)	の情報提供等の対価
	(受	託	会	社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
=		F ≣T	工 #	数料			売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数
ᅲ	貝多	云市	1 3	以什	_	_	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
_	/≖ =:	.T .X £	H7 =	31 #H			有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数
15	1W	止夯	HX 5	引税	_	_	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ	の	他	費	用	0	0.000	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
	(監	査	費	用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合				計	27	0.244	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

·参考情報·

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.48%です。



総経費率 (①+②+③)	0.48%
①当ファンドの費用の比率	0.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注)分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はNOMURA-BPI総合指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	11,904	11,730	11,864	11,425	11,297	10,928
分配金 (税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	△1.5	1.1	△3.7	△1.1	△3.3
NOMURA-BPI総合指数騰落率	(%)	_	△1.1	0.0	△3.1	△0.0	△4.1
純資産総額	(百万円)	513,855	483,334	564,540	611,966	635,587	716,885

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) NOMURA-BPI総合指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

NOMURA-BPI総合指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。

国内債券市場では、当作成期首より上昇含みの中、2023年7月の金融政策決定会合において日銀が長短金利操作の運用を一部変更し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことなどにより、国内長期金利は上昇しました。10月の金融政策決定会合では、許容上限の1.0%を「めど」に修正し、今後は1.0%を超える長期金利の上昇を容認する姿勢を示したことで、一時0.9%台半ばまで上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の低下(債券価格は上昇)を受けて国内長期金利は低下基調で推移し、12月後半には0.5%台半ばに達しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下しました。4月以降は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買い入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。その後は、6月の金融政策決定会合において、7月会合後に国債買い入れを減額する方針を決定しましたが、米国金利の低下を受けて国内長期金利も低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、円建ての債券(外貨建ての債券に為替ヘッジを行う場合を含みます。)を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

(2023.6.16~2024.6.17)

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

_	_	~ /	ĸ	 名	騰	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	組入	比	率
	ア			ā	馮	落率	当作成期首	当	作成期末
						%	%		%
マニュライフ日本	債券アクテ	ィブ・ファント	*M			△3.3	17.8		19.8
明治安田日本債券アクティブ・ファンド						△2.7	15.8		19.7
国内債券スイッチ	ング戦略フ		△2.0	11.0		4.9			
ネオ・ジャパン債	券ファンド					△2.6	17.6		16.7
大和住銀日本債券	アクティブ		△3.7	19.7		17.8			
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ						△4.1	14.5		11.9
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジあり)						△1.7	1.0		3.9
ネオ・ヘッジ付債	券ファンド					△2.6	1.0		3.9

⁽注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

	項目		当期 2023年6月16日 ~2024年6月17日
当期	分配金(税込み)	(円)	_
	対基準価額比率	(%)	_
	当期の収益	(円)	_
	当期の収益以外	(円)	_
翌期総		(円)	1,731

- (注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価 証券売買等掲益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4)投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、円建ての債券(外貨建ての債券に為替ヘッジを行う場合を含みます。)を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

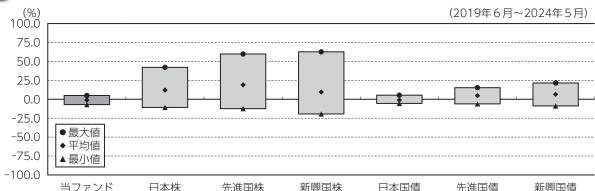


当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/内外/債券
信	託	期	間	無期限 (設定日:2007年11月1日)
運	用	方	針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資效	象	別に定める投資信託証券
運	用	方	法	①主として、円建ての債券(外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。)を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



			当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最	大	値	5.0	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平	均	値	△1.0	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最	小	値	△7.1	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。 ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

- ※ファンドの年間騰落率は、分配金⁽税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤跡、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI (MSCI) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIコのサ・オンデックスはあものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html) ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FFSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注)海外の指数は、為替へッジなしによる投資を規定して、円挽算しております。

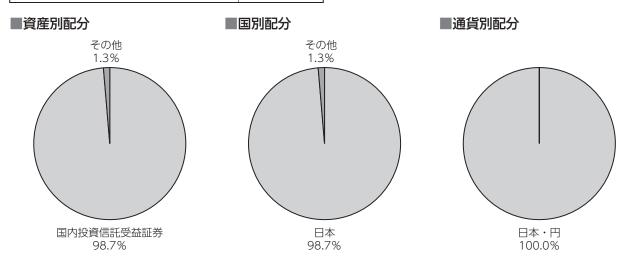


ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

	比率
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	19.8%
明治安田日本債券アクティブ・ファンド	19.7
大和住銀日本債券アクティブファンド	17.8
ネオ・ジャパン債券ファンド	16.7
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	11.9
国内債券スイッチング戦略ファンド	4.9
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジあり)	3.9
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	3.9
その他	1.3



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
以 日	2024年6月17日
純資産総額	716,885,677,132円
受益権総□数	655,987,998,387□
1万口当り基準価額	10,928円

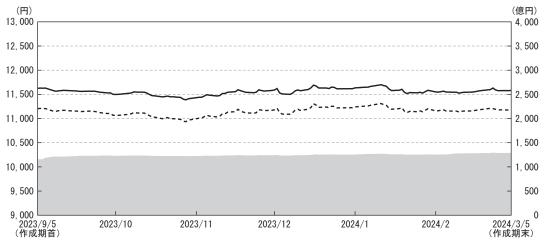
- *当期中における追加設定元本額は164,099,404,842円、同解約元本額は70,713,254,775円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年9月6日~2024年3月5日)

■基準価額等の推移(2023年9月6日から2024年3月5日まで)



■ 純資産総額(右軸) ── 基準価額(左軸) ── 分配金再投資基準価額(左軸) ---ベンチマーク(左軸)

作成期首:11,625円

作成期末:11,581円 (既払分配金0円) 騰 落 率: △0.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■1万口当たりの費用明細

	第151期~	~第156期			
項目	(2023年9月6日~	~2024年3月5日)	項目の概要		
	金額	比率			
平均基準価額	11,540円	_	作成期間の平均基準価額(月末値の平均値)です。		
(a) 信託報酬	19円	0.164%	(a)信託報酬=作成期間の平均基準価額×信託報酬率		
(投信会社)	(17)	(0.148)	・委託した資金の運用の対価		
(販売会社)	(1)	(0.005)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入 後の情報提供等の対価		
(受託会社)	(1)	(0.011)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価		
(b) 募集手数料	_	_			
(c) 売買委託手数料	0	0.001	(c)売買委託手数料=作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益		
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料		
(d) 有価証券取引税	_	_	(d) 有価証券取引税=作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数		
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金		
(e) その他費用	1	0.008	(e) その他費用=作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用		
(保管費用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用		
(監査費用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用		
(その他)	(1)	(0.005)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等		
合計	20	0. 173			

^{*}作成期間の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 *各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

^{*}売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

^{*}各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

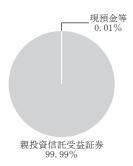
当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

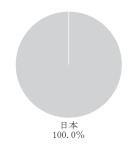
〇組入(上位)ファンド(1銘柄)

銘柄名	第156期末
始 初石	2024年3月5日
マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド	99. 99%
現預金等	0.01%

〇資産別配分



○国別配分



〇通貨別配分

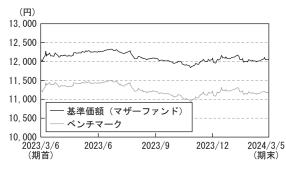


- (注1)組入比率は純資産総額に対する比率です。
- (注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
- (注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。
- (注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

※以下のファンドはマニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

◆マニュライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(2023年3月7日から2024年3月5日まで)

○基準価額等の推移



※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベン チマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託 会社が算出したものです。

〇組入上位10銘柄

(組入銘柄数164銘柄)

	名称	債券種別	比率
1	第373回利付国債(10年)	国債	9.82%
2	第4回ソフトバンクグループ株式会社利払 繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	3. 54%
3	第186回利付国債(20年)	国債	2.70%
4	第2回三井住友海上火災保険株式会社利払 繰延条項·期限前償還条項付無担保社債	事業債	2. 58%
5	第16回利付国債(40年)	国債	2.44%
6	第1回株式会社大和証券グループ本 社任意償還条項付無担保永久社債	事業債	2.39%
7	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延 条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2. 26%
8	第1回A号明治安田生命保険	事業債	2.07%
9	第1回A号日本生命利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.03%
10	第170回利付国債(20年)	国債	1.59%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

〇1万口当たりの費用明細

	当	期			
項目	(2023年3月7日~2024年3月5日)		項目の概要		
	金額	比率			
平均基準価額	12,102円	-	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。		
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数		
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料		
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用=期中のその他費用:期中の平均受益権口数 その他費用		
(保管費用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用		
(その他)	(1)	(0.007)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等		
合計	1	0.010			

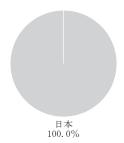
- *期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 *各項目毎に円未満は四捨五入してあります。 *各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

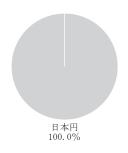
〇資産別配分

〇国別配分

〇通貨別配分







※比率は純資産総額に対する比率です。

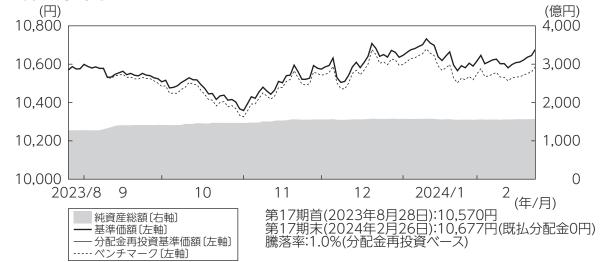
※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年8月29日~2024年2月26日)

○基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用 の実質的なパフォーマンスを示すものです。 ※ベンチマークはNOMURA-BPI総合であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	2.1.1 m2.1
信託報酬	10円	0.098%	信託報酬=期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.088)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(O)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資
, , , , ,	` ′	, ,	金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	10	0.099	
期中の平均基準価額は10),545円です。		

[※]期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出し

○ 国内債券上位銘柄 組入銘柄数								
銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)				
第373回 利付国債10年	国債	0.6	2033年12月20日	4.6				
第80回 利付国債30年	国債	1.8	2053年 9月20日	4.1				
第2回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	1.28	2055年 7月 2日	3.7				
第1回 武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	社債	1.72	2079年 6月 6日	3.1				
第1回 アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	0.97	2080年10月15日	2.7				
第363回 利付国債10年	国債	0.1	2031年 6月20日	2.5				
第15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	社債	1.785	_	2.5				
第1回 住友化学無担保社債(劣後特約付)	社債	1.3	2079年12月13日	2.4				
第185回 利付国債20年	国債	1.1	2043年 6月20日	2.2				
第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	社債	1.1	2031年12月16日	2.2				
	第373回 利付国債10年 第80回 利付国債30年 第2回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付) 第1回 武田薬品工業無担保社債(劣後特約付) 第1回 アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付) 第363回 利付国債10年 第15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付) 第1回 住友化学無担保社債(劣後特約付) 第185回 利付国債20年 第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	第373回 利付国債10年 国債第80回 利付国債30年 国債第2回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付) 社債第1回 武田薬品工業無担保社債(劣後特約付) 社債第1回 アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付) 社債第363回 利付国債10年 国債第15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付) 社債第1回 住友化学無担保社債(劣後特約付) 社債第185回 利付国債20年 国債第185回 利付国債20年 国債	第373回 利付国債10年 国債 0.6 第80回 利付国債30年 国債 1.8 第2回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付) 社債 1.28 第1回 武田薬品工業無担保社債(劣後特約付) 社債 1.72 第1回 アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付) 社債 0.97 第363回 利付国債10年 国債 0.1 第15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付) 社債 1.785 第1回 住友化学無担保社債(劣後特約付) 社債 1.3 第185回 利付国債20年 国債 1.1 第9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付) 社債 1.1	第373回 利付国債10年 国債 0.6 2033年12月20日 第80回 利付国債30年 国債 1.8 2053年9月20日 第2回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付) 社債 1.28 2055年7月2日 第1回 武田薬品工業無担保社債(劣後特約付) 社債 1.72 2079年6月6日 第1回 アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付) 社債 0.97 2080年10月15日 第363回 利付国債10年 国債 0.1 2031年6月20日 第15回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付) 社債 1.785 - 第1回 住友化学無担保社債(劣後特約付) 社債 1.3 2079年12月13日 第185回 利付国債20年 国債 1.1 2043年6月20日				

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

※上記のうち、償還日が「-」の場合は、永久債です。

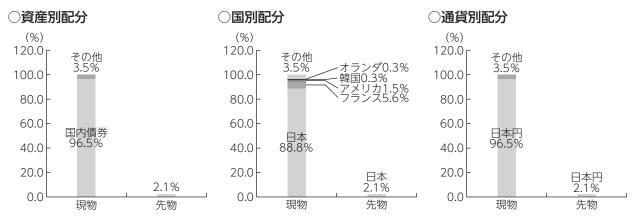
○国内先物銘柄

組入銘柄数:1

·		,	177 (5H 111) 2/4
	銘柄名	売/買	組入比率(%)
1	10年国債標準物	買建	2.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。 ※債券先物比率は買建比率 - 売建比率。

た結果です。 ※消費税は報告日の税率を採用しています。 ※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



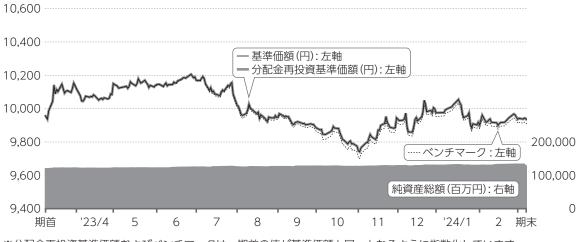
※当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。 ※国別配分は、原則として発行国もしくは投資国を表示しています。 ※先物の比率は買建と売建を別々に表示しています。 ※オプション取引は除きます。 ※その他は円建ての金融資産等です。

^{*}組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆大和住銀日本債券アクティブファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年3月8日~2024年3月7日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1万口当たりの費用明細(2023年3月8日から2024年3月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	20円	0.198%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 「期中の平均基準価額は10,000円です。
(投信会社)	(17)	(0.171)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの
(販売会社)	(1)	(0.006)	管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税		_	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	20	0.201	

[※]期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

[※]比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

[※]各項目毎に円未満は四捨五入しています。

[※]売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

当ファンドの組入資産の内容(2024年3月7日)

組入れファンド等

	組入比率
日本債券アクティブ2・マザーファンド	100.0%
 コールローン等、その他	-0.0%

[※]比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドは大和住銀日本債券アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

日本債券アクティブ2・マザーファンド(2023年3月8日から2024年3月7日まで)

1万口当たりの費用明細

(単位	•	\square
(#11/		-1

項目	(内訳)	金額(勺訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

[※]項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

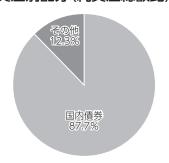
(基準日:2024年3月7日)

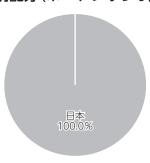
	銘柄名	組入比率
1	457 2年国債	14.8%
2	373 10年国債	3.5%
3	149 20年国債	3.4%
4	357 10年国債	2.6%
5	44 30年国債	2.2%
6	80 30年国債	2.1%
7	363 10年国債	2.0%
8	47 30年国債	1.9%
9	186 20年国債	1.8%
10	60 30年国債	1.7%
	全銘柄数	157銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)







※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を9.3%買建てしています。

※基準日は2024年3月7日現在です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

<3784>

追加型投信/海外/債券 日経新聞掲載名: F 外国債セ 第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、海外の債券に投資し、信託財産 の着実な成長と安定した収益の確保をめざしてお ります。当作成期につきましてもそれに沿った運 用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申 し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基:	準 価	額	15,736円
新 I / 别不	純貨	産 総	額	317,068百万円
公17 加	騰	落	率	16.2%
第17期 第17期	分	配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンク 0120-106212 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



D) 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首:13,539円

期 末:15,736円 (分配金0円) 騰落率:16.2% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

主に為替相場で円安が進んだことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

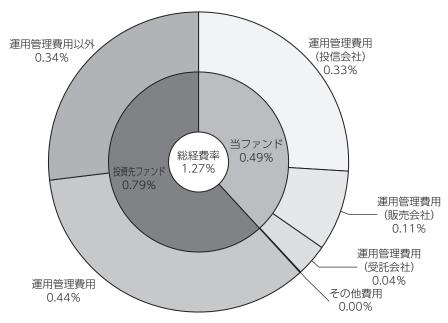
		当	期	
項	目	(2023.6.16~	~2024.6.17)	項目の概要
		金額	比 率	
信託	報酬	71円	0.487%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,518円です 。
(投信	会社)	(48)	(0.332)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売	会社)	(16)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託	会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託	E 手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券	\$取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その化	曹 用	0	0.001	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査	費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
_ ` `	の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合	計	71	0.487	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報·

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗 じた数で除した総経費率(年率)は1.27%です。



総経費率 (①+②+③)	1.27%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.34%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。) です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、グローバル・コア債券ファンド(受取配当金、受取利息に係る源泉徴収税) を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。 (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。 (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。
- *参考指数はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載して おります。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	11,949	12,607	13,536	12,912	13,539	15,736
分配金(税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	5.5	7.4	△4.6	4.9	16.2
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算)騰落率	(%)	_	6.2	5.5	△0.8	4.2	15.2
純資産総額	(百万円)	134,445	141,952	169,205	188,014	222,540	317,068

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)のデータをもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利はまちまちの展開となりました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇(債券価格は下落)しました。2023年7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、米国における財政赤字の拡大などによる国債の増発が嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月は、FRBが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、継続して金利は上昇しました。10月に入っても、引き続き良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇は継続しました。しかし11月から12月末にかけては、FRBが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、金利は低下(債券価格は上昇)基調となりました。2024年に入ってからは、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇基調となりました。5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅は縮小し、当作成期末を迎えました。欧州においては、おおむね米国と同様の展開となりましたが、当作成期末にかけては、フランスの政治リスクが意識されたことから、フランスに比べてドイツの長期金利の低下幅は大きくなりました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇(円安)しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけ

て上昇しました。しかし7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落(円高)しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月半ばから12月末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、上昇に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、上昇しました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いましたが、円安基調は継続しました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフ<u>ォリオについて</u>

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサル ティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「L&Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

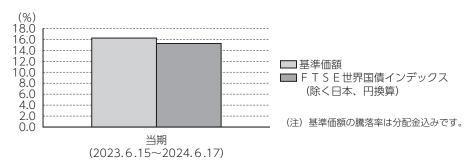
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

7 7	~/	ĸ	名	騰	落率	組	比 率
,		'		פאונו	7G +	当作成期首	当作成期末
					%	%	%
│ ブランディワイン外国債券フラ	ァンド				12.1	4.9	4.9
ダイワ欧州債券ファンド					15.5	1.0	1.0
ダイワ米国債券ファンド					12.0	4.8	2.0
ダイワ/デカ欧州債券アクティ	ィブ・ファンド				16.0	10.9	6.8
ダイワ中長期世界債券ファン	K,				13.9	6.8	8.9
フィデリティ外国債券アクティ	ィブ・ファンド ・	(為替ヘッジ)	なし)		15.7	13.7	14.9
ウエリントン・グローバル総 ラスS Q5受益証券(円へ)	合債券(除く日 ッジ無、分配金額	本) ファン 有)	ドク		16.3	12.8	5.9
グローバル・コア債券ファン	۲°				19.8	15.8	15.7
ブルーベイ欧州総合債券ファン					17.7	9.0	8.7
ダイワ・コア・ボンド・ストラテシ	ジー・ファンド(ノ	/ンヘッジ・ク	'ラス)		18.9	14.7	10.9
ロード・アベット・ハイイールド・フ	'ァンド クラスI-	- 円建て累積投資			25.0	4.0	2.0
L&Gグローバル総合債券ファ	ァンド(除く日本	本)	(追加)		13.3	_	16.8

⁽注1)組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



⁽注2) 「L&Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)」の騰落率は、2023年9月13日から当作成期末までの期間で算出。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

	_		当期
	項目		2023年6月16日 ~2024年6月17日
			2027-07317
当期	分配金(税込み)	(円)	-
	対基準価額比率	(%)	_
	当期の収益	(円)	_
	当期の収益以外	(円)	_
翌期約	操越分配対象額	(円)	7,036

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4)投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの追加について

2023年9月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

・ルクセンブルグ籍の外国投資法人「リーガル・アンド・ジェネラル・SICAV」が発行する「L& Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)」のクラスC投資証券(円建)

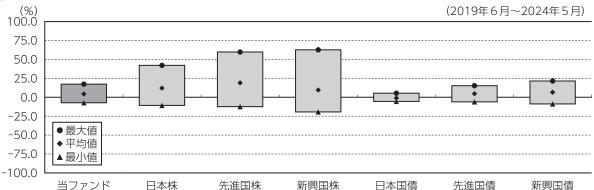


当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信/海外/債券
信	託	期	間	無期限(設定日: 2007年11月1日)
運	用	方	針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資文	象	別に定める投資信託証券
運	用	方	法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



_										
				当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
Γ	最	大	値	17.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
Г	平	均	値	4.4	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
Γ	最	小	値	△7.3	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIIIマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドをたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。・MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドをたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。・免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html) ●NOMURAーBPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURAーBPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ポンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイルーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許話を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

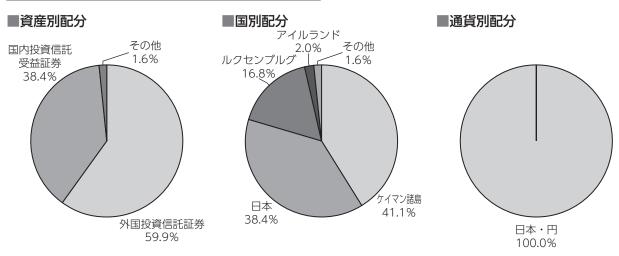
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

	比率
L & Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)	16.8%
グローバル・コア債券ファンド	15.7
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)	14.9
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス)	10.9
ダイワ中長期世界債券ファンド	8.9
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	8.7
ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	6.8
ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS Q5受益証券(円ヘッジ無、分配金有)	5.9
ブランディワイン外国債券ファンド	4.9
ダイワ米国債券ファンド	2.0
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラス 一円建て累積投資クラス	2.0
ダイワ欧州債券ファンド	1.0
その他	1.6



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載し ています。

頂 目	当期末
~ -	2024年6月17日
純資産総額	317,068,903,740円
受益権総□数	201,492,876,927
1万口当り基準価額	15,736円

- *当期中における追加設定元本額は60,132,431,058円、同解約元本額は23,013,682,019円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

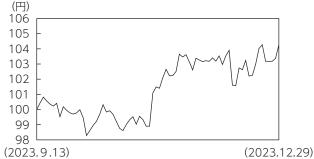
組入上位ファンドの概要

◆L&Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)

(作成対象期間 2023年9月11日~2023年12月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



■1口当り費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、 記載しておりません。

(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

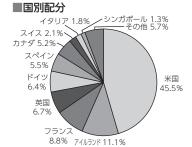
■組入上位銘柄

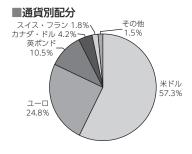
銘柄名	通貨	比率				
Legal & General UCITS ETF PLC - L&G China CNY Bond UCITS ETF	米ドル	9.64%				
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.66% 15/07/2032	米ドル	3.71				
French Republic Government Bond OAT 2.75% 25/10/2027	ユーロ	3.39				
French Republic Government Bond OAT 0% 25/03/2025	ユーロ	3.24				
United States Treasury Note 2.50% 15/02/2045	米ドル	3.14				
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 0.25% 15/02/2029	ユーロ	2.46				
United Kingdom Gilt 3.25% 31/01/2033	英ポンド	2.43				
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe 0% 15/08/2030	ユーロ	2.36				
United States Treasury Note 4.38% 15/02/2038	米ドル	2.32				
Canadian Government Bond 3.25% 01/09/2028	カナダ・ドル	2.22				
組入銘柄数	326銘柄					
(S) U + 1 (N/2) * (N/2) - U + 2 U +						

(注) 比率は純資産総額に対する比率です。

■資産別配分







- (注1) 比率は純資産総額に対する比率です。
- (注2) 「その他」は、負債を超過する現金およ びその他の資産。
- (注) 比率は現物投資資産に対する比率です。
- (注) 比率は現物投資資産に対する比率です。
- *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
 *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「L & Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したもので あり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

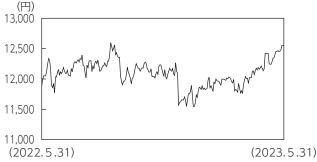
◆グローバル・コア債券ファンド (作成対象期間 2022年6月1日~2023年5月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当りの費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、 記載しておりません。

■1口当り評価額の推移



(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Republic of Italy Government International Bond 6.00% due 08/04/28	英ポンド	1.9%
U.S. Treasury Note 1.25% due 06/30/28	米ドル	1.8
Agricultural Development Bank of China 3.80% due 10/27/30	オフショア・人民元	1.5
U.S. Treasury Note 3.13% due 08/31/29	米ドル	1.3
Hellenic Republic Government Bond 0.75% due 06/18/31	ユーロ	1.2
U.S. Treasury Note 1.00% due 07/31/28	米ドル	1.2
China Government Bond 4.00% due 11/30/35	オフショア・人民元	1.1
U.S. Treasury Note 3.13% due 08/31/27	米ドル	1.1
Peruvian Government International Bond 2.75% due 01/30/26	ユーロ	0.9
HPS Loan Management 10-2016, Ltd., Series 10A-16, Class A1RR 6.39% due 04/20/34	米ドル	0.9
組入銘柄数	574銘柄(債券)	

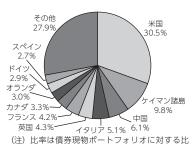
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



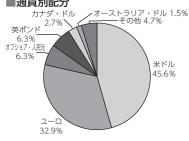
(注) 比率は純資産に対する現物資産の比率です。

■国別配分



率です。

■通貨別配分

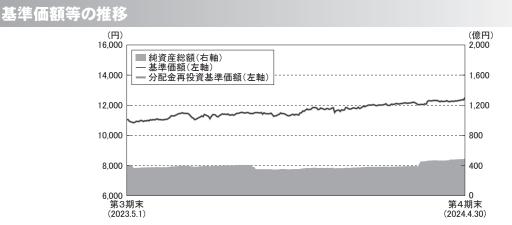


(注) 比率は債券現物ポートフォリオに対する比 率です。

- *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。 *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバル・コア債券ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書 (全体版) の情報とは異なる場合があります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年5月2日~2024年4月30日)



- (注)分配金再投資基準価額は、2023年5月1日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

1万口当たりの費用明細

	第4期				
項目	2023年5月2日~2024年4月30日		項目の概要		
	金額	比率			
(a)信託報酬	54円	0.466%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,630円です。		
(投信会社)	(48)	(0.411)	委託した資金の運用の対価		
(販売会社)	(3)	(0.022)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価		
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価		
(b)売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料		
(c)有価証券取引税	_	_	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金		
(d)その他費用	2	0.014	(d) その他費用= 期中のその他費用 期中の平均受益権口数		
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。		
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用		
(その他)	(0)	(0.001)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。		
合計	56	0.480			

- (注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した 結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った 金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
- (注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

組入資産の内容

組入上位ファンド (2024年4月30日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・外国債券・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

資産別配分 国別配分 通貨別配分

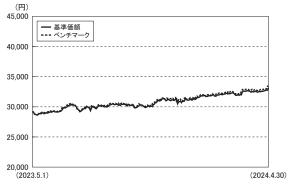






- (注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
- (注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。
- (注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
- ※以下のファンドはフィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

フィデリティ・外国債券・マザーファンド 基準価額の推移



(別途記載がない限り2024年4月30日現在)

組入上位10銘柄

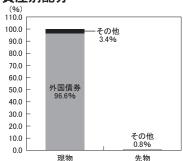
	銘柄名	通貨	比率
1	USTN 4% 02/15/34	アメリカ・ドル	8.8%
2	GERMANY GOVT 2.3% 02/15/33 RGS	ユーロ	7.3
3	USTN 4% 01/31/29	アメリカ・ドル	5.4
4	USTN 4.875% 10/31/28	アメリカ・ドル	4.2
5	GERMANY GOVT 2.4% 10/19/28 RGS	ユーロ	3.1
6	UK GILT .875% 07/31/33 RGS	イギリス・ポンド	2.8
7	USTN 4.25% 02/28/31	アメリカ・ドル	2.5
8	USTN 4% 02/28/30	アメリカ・ドル	2.4
9	UMBS 30YR 3% 05/54 #TBA	アメリカ・ドル	2.2
10	CHINA GOVT 2.8% 11/15/32	オフショア・人民元	2.1
	組入銘柄数	202銘杯	9

1万口当たりの費用明細

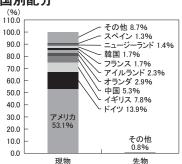
(2023年5月2日~2024年4月30日)

項目	金額
(a)売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
(b)有価証券取引税	_
(c)その他費用	3
(保管費用)	(3)
合計	3

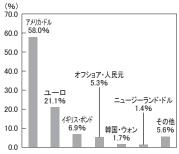
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)ベンチマークは、2023年5月1日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- (注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。
- (注3)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
- (注4)国別配分は、発行国・地域を表示しています。
- (注5)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。
- ※マザーファンドのベンチマークは「ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)」です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

<3785>

追加型投信/海外/債券 日経新聞掲載名: F外債セエマ 第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、海外の債券に投資し、信託財産 の着実な成長と安定した収益の確保をめざしてお ります。当作成期につきましてもそれに沿った運 用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申 し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基	準 価	額	17,369円
커 I / 케기	純貧	資産 約	※ 額	82,759百万円
祭17世	騰	落	率	17.8%
第17期	分	配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンク 0120-106212 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



D) 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首:14,748円

期 末:17,369円(分配金0円) 騰落率:17.8%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

主に為替相場で円安が進んだことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

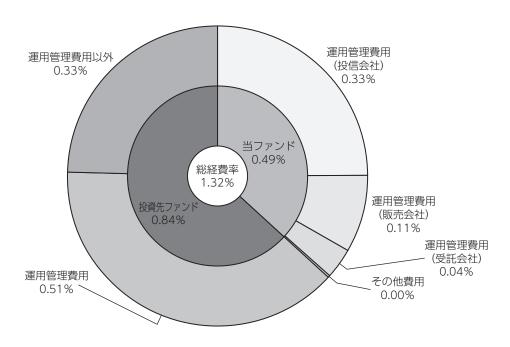
項		目	IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII		期 ~2024.6.17)	項目の概要
				金額	比率	
信	託	報	酬	77円	0.487%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,915円です。
(投	信	会社	生)	(53)	(0.332)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販	売	会社	生)	(18)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受	託	会社	±)	(7)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買	委託	手数	料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価語	証券	取引	税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その)他	費	用	0	0.003	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監	査	費月	目)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ	C	D f	也)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合			計	78	0.490	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報 -

■総経費率

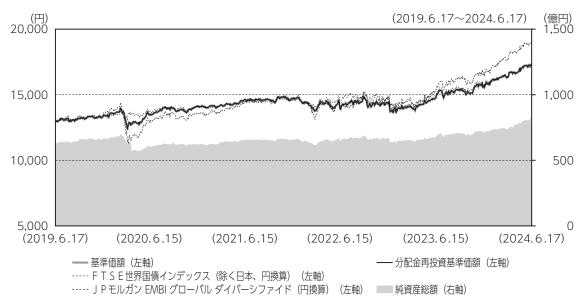
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権□数に期中の平均基準価額(1□当り)を乗 じた数で除した総経費率(年率)は1.32%です。



総経費率 (①+②+③)	1.32%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.51%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.33%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。) です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。 (注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、グローバル・コア債券ファンド(受取配当金、受取利息に係る源泉徴収税) を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。 (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。
- *参考指数はFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)およびJPモルガン EMBI グローバル ダイバーシファイド(円換算)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	12,935	13,463	14,636	13,983	14,748	17,369
分配金 (税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	4.1	8.7	△4.5	5.5	17.8
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算)騰落率	(%)	_	6.2	5.5	△0.8	4.2	15.2
JPモルガン EMBI グローバル ダイバーシファイド(円換算)騰落率	(%)	_	△0.4	12.3	△3.0	9.6	24.5
純資産総額	(百万円)	62,957	60,301	65,727	64,984	67,648	82,759

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)のデータをもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3)JPモルガン EMBI グローバル ダイバーシファイド(円換算)は、JPモルガン EMBI グローバル ダイバーシファイド(米ドルベース)をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。JPモルガン EMBI グローバル ダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
- (注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■海外債券市況

海外債券市況は、主要先進国債券の金利はまちまち、新興国債券は米ドル建新興国債券のスプレッド (米国国債との利回り格差)が縮小しました。

先進国債券市場では、米国では、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利の据え置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇(債券価格は下落)しました。2023年7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、米国における財政赤字の拡大などによる国債の増発が嫌気され、長期金利主導で上昇しました。9月は、FRBが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、継続して金利は上昇しました。10月に入っても、引き続き良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇は継続しました。しかし11月から12月末にかけては、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利やインフ

レの見通しを引き下げたことで、金利は低下(債券価格は上昇)基調となりました。2024年に入ってからは、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇基調となりました。5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅は縮小し、当作成期末を迎えました。欧州においては、おおむね米国と同様の展開となりましたが、当作成期末にかけては、フランスの政治リスクが意識されたことから、フランスに比べてドイツの長期金利の低下幅は大きくなりました。

新興国債券市場では、当作成期首より、米国経済の底堅さが確認され投資家の市場心理が改善する中で、2023年7月末にかけて、米ドル建新興国債券のスプレッドは縮小しました。10月半ばにかけては、米国の金融引き締めの長期化観測から米国金利が上昇したことを受け、多くの国で金利は上昇し、スプレッドも拡大傾向で推移しました。12月末にかけては、米国の早期利下げ観測の高まりから米国金利が低下したことを受けて多くの国で金利は低下し、スプレッドも縮小しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇が多くの国で金利上昇圧力となったものの、4月半ばにかけてスプレッドは縮小しました。その後は、中東で地政学リスクが高まったことなどからスプレッドは拡大傾向で推移し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇(円安)し、新興国通貨もおおむね上昇しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落(円高)しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月半ばから12月末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、上昇に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、上昇しました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いましたが、円安基調は継続しました。ユーロについても、おおむね米ドルと同様の動きとなりました。

新興国通貨については、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから、おおむね対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行うファンドを含みます。(新興国の債券を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサル ティングの助言を受けております。

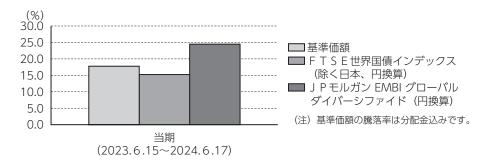
- ・投資効率改善のため、「L&Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

ファンド 名	騰落率	組入	比 率
ファンメド 名 	騰 落 率	当作成期首	当作成期末
	%	%	%
T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	22.7	10.0	10.0
ブランディワイン外国債券ファンド	12.1	4.0	4.0
ダイワ欧州債券ファンド	15.5	0.5	0.8
ダイワ米国債券ファンド	12.0	3.9	1.6
ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	16.0	8.8	5.5
ダイワ中長期世界債券ファンド	13.9	5.4	7.1
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)	15.7	11.0	11.9
ウエリントン・グローバル総合債券 (除く日本) ファンド クラスS Q5受益証券 (円ヘッジ無、分配金有)	16.3	10.2	4.7
グローバル・コア債券ファンド	19.8	12.7	12.6
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	17.7	7.1	7.0
エマージング・マーケット債券ファンド	26.3	10.0	9.9
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス)	18.9	11.7	8.7
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスI-円建て累積投資クラス	25.0	3.2	1.6
L & G グローバル総合債券ファンド (除く日本) (追加)	13.3	_	13.5

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



⁽注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。 (注2) 「L&Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)」の騰落率は、2023年9月13日から当作成期末までの期間で算出。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

	項目		当期 2023年6月16日 ~2024年6月17日
当期	分配金(税込み)	(円)	_
	対基準価額比率	(%)	-
	当期の収益	(円)	-
	当期の収益以外	(円)	_
翌期繰越分配対象額		(円)	8,580

- (注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価 証券売買等掲益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以 外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額 です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4)投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行うファンドを含みます。(新興国の債券を中心に運用を行うファンドの組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。)

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの追加について

2023年9月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

・ルクセンブルグ籍の外国投資法人「リーガル・アンド・ジェネラル・SICAV」が発行する「L& Gグローバル総合債券ファンド(除く日本)」のクラスC投資証券(円建)

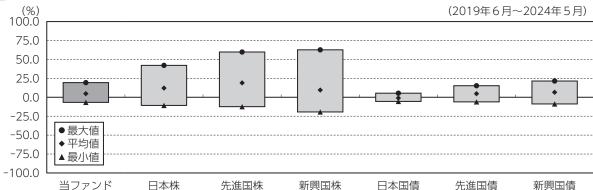


当ファンドの概要

ᆄ		/\	坐工	
商	品	分	類	追加型投信/海外/債券
信	託	期	間	無期限 (設定日: 2007年11月1日)
運	用	方	針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資対	象	別に定める投資信託証券
運	用	方	法	①主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。(新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。) ③投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ④投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



			当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最	大	値	19.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平	均	値	4.8	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最	小	値	△6.8	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値向公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有します。」PXは、同指数の指数値の算出またはる表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIはマージング・マーケット・インデックスは、MSCIに(「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIはキファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016、J.P. Morgan Chase & Co. All right reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

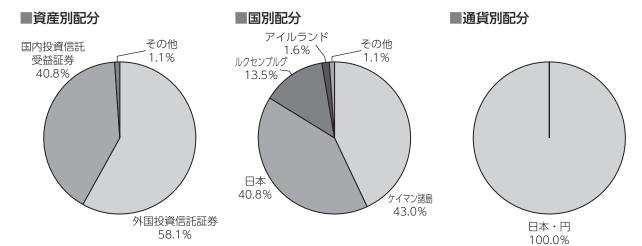


ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

	比率
L & G グローバル総合債券ファンド(除く日本)	13.5%
グローバル・コア債券ファンド	12.6
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド (為替ヘッジなし)	11.9
T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM	10.0
エマージング・マーケット債券ファンド	9.9
ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド (ノンヘッジ・クラス)	8.7
ダイワ中長期世界債券ファンド	7.1
ブルーベイ欧州総合債券ファンド	7.0
ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	5.5
ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS Q5受益証券(円ヘッジ無、分配金有)	4.7
ブランディワイン外国債券ファンド	4.0
ダイワ米国債券ファンド	1.6
ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラス I - 円建て累積投資クラス	1.6
ダイワ欧州債券ファンド	0.8
その他	1.1



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- 注3)国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載し ています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	82,759,043,984円
受益権総□数	47,647,319,690
1万口当り基準価額	17,369円

- *当期中における追加設定元本額は7,187,284,192円、同解約元本額は5,409,993,207円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ L & Gグローバル総合債券ファンド (除く日本)

(作成対象期間 2023年9月11日~2023年12月31日) 65ページをご参照ください。

◆グローバル・コア債券ファンド

(作成対象期間 2022年6月1日~2023年5月31日) 66ページをご参照ください。

◆フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年5月2日~2024年4月30日) 67~69ページをご参照ください。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

<3786>

追加型投信/国内/不動産投信(リート)

日経新聞掲載名: F J-REセ

第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、わが国のリート(不動産投資信 託)に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中 長期的な成長をめざしております。当作成期につ きましてもそれに沿った運用を行ないました。こ こに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基	準 価	額	21,063円
第1/别术	純貧	資産 総	8額	212,013百万円
公17 扣	騰	落	率	△3.0%
第17期	分	配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

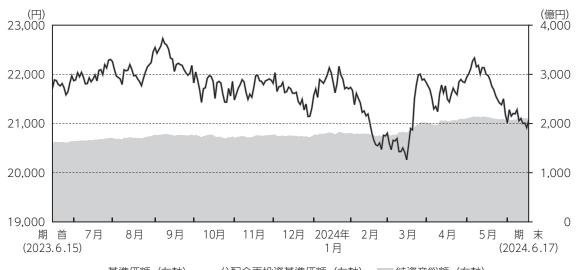
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



基準価額等の推移について



- ── 基準価額(左軸) ── 分配金再投資基準価額(左軸) 純資産総額(右軸)
- (注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- **分配とを再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首:21,712円

期 末:21,063円(分配金0円) 騰落率:△3.0%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内リート市況の下落を受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

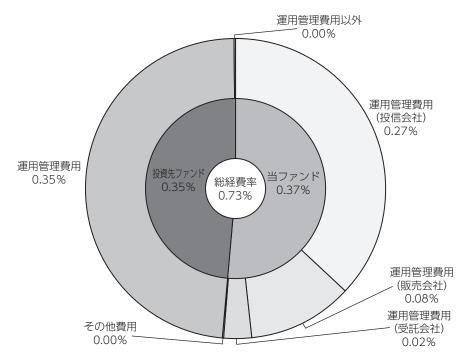
			当		
項		目	(2023.6.16~	-2024.6.17)	月 目 の 概 要
			金額	比 率	
信託		艮 酬	82円	0.376%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は21,689円です。
(投信	<u> </u>	会 社)	(59)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販 売	Ē ź	会 社)	(18)	(0.083)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 計	Εź	会 社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委	託引	F数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証	券耳	又引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そのイ	也	費用	0	0.001	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監 査	1	り 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合		計	82	0.377	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報 -

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.73%です。



総経費率 (①+②+③)	0.73%
①当ファンドの費用の比率	0.37%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。) です。
- (注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、ダイワ・クオンツアクティブJーREIT・ファンド(運用管理費用以外の費用)、フィデリティ・Jリート・ファンド(運用管理費用以外の費用)を含みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数は東証REIT指数(配当込み)です。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	19,016	17,815	23,317	21,840	21,712	21,063
分配金(税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	△6.3	30.9	△6.3	△0.6	△3.0
東証REIT指数(配当込み)騰落率	(%)	_	△8.2	30.9	△6.9	△0.5	△3.0
純資産総額	(百万円)	104,391	95,552	141,343	144,478	160,997	212,013

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) 東証REIT指数 (配当込み) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

配当込み東証REIT指数(本書類における「東証REIT指数(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■国内リート(不動産投信)市況

国内リート市況は、当作成期を通して見ると下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2023年7月中旬にかけて、日銀の金融政策を巡る不透明感などから横ばい圏で推移しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し一時下落しましたが、9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退から、国内リート市況は上昇しました。9月中旬から12月下旬にかけては、金融政策の早期修正が警戒され、長期金利の上昇が続いたことや需給悪化などにより下落しました。12月末から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リートの割安感が意識されたこともあり、上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、米国を中心とした商業用不動産への懸念、公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感などの複合的な要因から下落しました。3月後半は、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から5月上旬にかけては、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。しかし当作成期末にかけては、日銀の国債買い入れ減額や日銀高官の発言を受けて金融引き締めへの警戒感が強まったことや、公募増資発表による需給悪化懸念などから、大きく下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、わが国のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサル ティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド」を除外した一方、「ダイワ・ クオンツアクティブJ-REIT・ファンド」および「フィデリティ・Jリート・ファンド 2」を新規 に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

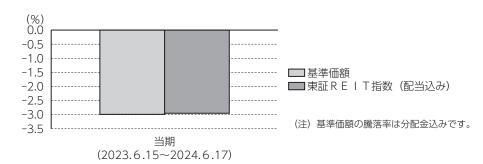
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

	7	~ /	۲»	名	黱	落	率	組入	比 率
	<i>)</i> *		1	白	馮	冷	平	当作成期首	当作成期末
							%	%	%
ダイワ・J-REITファンド							2.0	84.1	69.1
SMDAM · J	リート・アク	'ティブ・ファン	/ド	(除外)		\triangle	1.9	14.8	_
ダイワ・クオン	(追加)			2.2	_	14.8			
フィデリティ・	Jリート・フ	7ァンド2		(追加)			3.0	_	14.8

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。
- (注 2) 「SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド」の騰落率は、当作成期首から2024年4月16日までの期間で算出。
- (注3) 「ダイワ・クオンツアクティブ」-REIT・ファンド」の騰落率は、2024年3月11日から当作成期末までの期間で算出。
- (注4)「フィデリティ・Jリート・ファンド2」の騰落率は、2024年3月12日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

			当期
	項目		2023年6月16日 ~2024年6月17日
			~2024年6月17日
当期	分配金(税込み)	(円)	_
	対基準価額比率	(%)	-
	当期の収益	(円)	-
	当期の収益以外	(円)	_
翌期網	操越分配対象額	(円)	14,107

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4)投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、わが国のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの追加について

2024年3月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

- ・ダイワ・クオンツアクティブJ-REIT・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)
- ・フィデリティ・Jリート・ファンド2 (適格機関投資家専用)

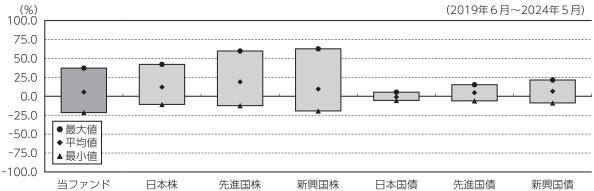


当ファンドの概要

商	H	分	類	追加型投信/国内/不動産投信(リート)
信	託	期	間	無期限 (設定日: 2007年11月1日)
運	用	方	針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資文	象	別に定める投資信託証券
運	用	方	法	①主として、わが国のリート(不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。)を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



			当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最	大	値	37.2	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平	均	値	5.5	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最	小	値	△21.6	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。 ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

- ※ファンドの年間騰落率は、分配金⁽税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債·······F TSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサ・インデックスはよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html) ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016,J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注)海外の指数は、為替へッジなしによる投資を規定して、円挽算しております。

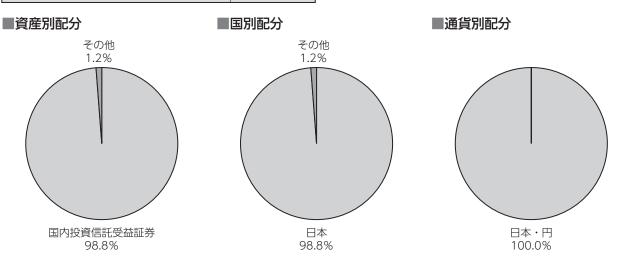


ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

	比 率
ダイワ・J-REITファンド	69.1%
フィデリティ・Jリート・ファンド 2	14.8
ダイワ・クオンツアクティブJ-REIT・ファンド	14.8
その他	1.2



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載し

純資産等

項 目	当 期 末
以 日	2024年6月17日
純資産総額	212,013,461,279円
受益権総□数	100,657,961,208
1万口当り基準価額	21,063円

- *当期中における追加設定元本額は36,406,216,566円、同解約元本額は9,900,582,821円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・J-REITファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年6月16日~2024年6月17日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当りの費用の明細

	当	 期	
項目	_	~2024.6.17)	項目の概要
	金額	比 率	
信託報酬	35円	0.332%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,495円です。
(投信会社)	(32)	(0.309)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.146	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(15)	(0.145)	
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.001	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.479	

(注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4)組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

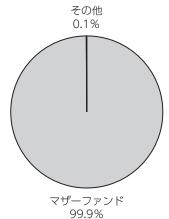
■組入ファンド等

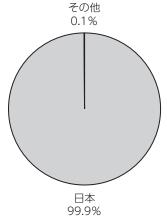
	比率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

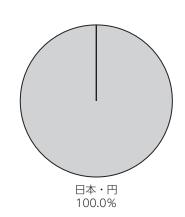




■通貨別配分



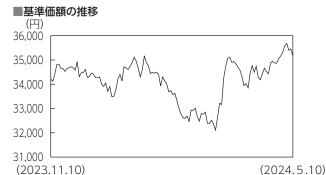




- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはダイワ・J-REITファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)が組み入れているファンド

◆ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(作成対象期間 2023年11月11日~2024年5月10日)



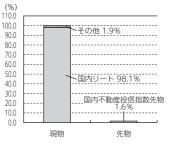
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	25円
(先物・オプション)	(0)
(投資証券)	(25)
有価証券取引税	_
その他費用	_
合 計	25

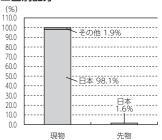
■組入上位銘柄

銘柄名	比率		
日本プロロジスリート	6.9%		
日本ビルファンド	6.7		
GLP投資法人	6.2		
日本都市ファンド投資法人	6.1		
KDX不動産投資法人	5.5		
大和ハウスリート投資法人	4.9		
野村不動産マスターF	4.4		
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.3		
ジャパンリアルエステイト	3.9		
日本アコモデーションファンド投資法人	3.8		
組入銘柄数	50銘柄(先物含む)		

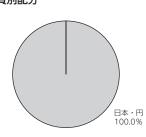
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

- ◆フィデリティ・Jリート・ファンド2(適格機関投資家専用)
- ◆ダイワ・クオンツアクティブ J R E I T・ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)

当ファンド(ダイワファンドラップ J-REITセレクト)の主要投資対象ファンドである「フィデリティ・Jリート・ファンド 2 (適格機関投資家専用)」および「ダイワ・クオンツアクティブ」-REITファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、2024年6月17日現在、第1期決算を迎えておりません。

ダイワファンドラップ 外国 R E I Tセレクト

<3787>

追加型投信/海外/不動産投信(リート)

日経新聞掲載名: F外REセ

第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、海外のリート(不動産投資信 託)に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当 等収益の確保をめざしております。当作成期につ きましてもそれに沿った運用を行ないました。こ こに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基	準 価	額	31,143円
第Ⅰ/ 删本	純賞	資産 総	总額	172,933百万円
祭17 扣	騰	落	率	21.0%
第17期	分	配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ) 0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

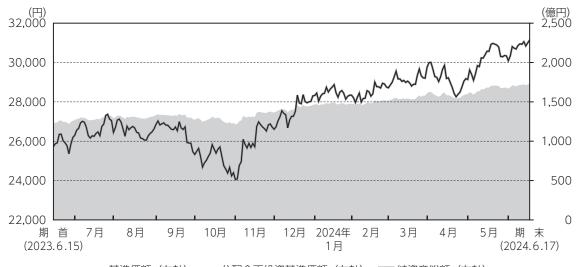
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



基準価額等の推移について



— 基準価額(左軸) 一分配金再投資基準価額(左軸) 純資産総額(右軸)

(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあり ます)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首: 25,733円 期 末: 31,143円(分配金0円) 騰落率: 21.0%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

海外リート市況の上昇や為替相場が円安となったことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。 くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

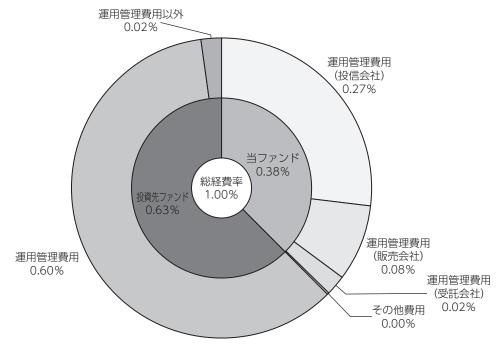
		MZ	₩0	
		当 (2022 6 16		Ε C Φ Ψ Ε
項		(2023.6.16~		項目の概要
		金額	比 率	
信託	報 酬	104円	0.376%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は27,698円です 。
(投信	会 社)	(75)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売	会 社)	(23)	(0.083)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託	会 社)	(6)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託	E 手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券	\$取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その化	也 費 用	0	0.002	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保管	費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査	費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ	の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合	計	105	0.378	W##V-6-6-0 U-5-0 M/ ###V-6-6-0 U-5-0 M##-6#(T-5-1 U-5-1

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算 出した結果です。各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあり ます。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報·

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗 じた数で除した総経費率(年率)は1.00%です。



総経費率 (①+②+③)	1.00%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。) です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、外国 R E I T 厳選投資戦略ファンド(運用管理費用以外の費用)を含みませ
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。 (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。 (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。
- *参考指数はS&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	18,147	15,889	23,102	24,518	25,733	31,143
分配金 (税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	△12.4	45.4	6.1	5.0	21.0
S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、円換算) 騰落率	(%)	_	△18.2	44.5	4.4	3.8	19.4
純資産総額	(百万円)	77,251	73,423	106,132	104,635	122,730	172,933

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地2営業日前の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

S&P先進国REIT指数(除く日本)はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P500®、US500、The500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワファンドラップ 外国REITセレクトは、SPDJI、Dow Jones、S&P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REIT指数(除く日本)のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国における物価指数の予想下振れや長期金利の低下などを好感し、上昇して始まりました。しかし2023年10月下旬にかけては、米国の堅調な景気動向などを背景とした長期金利の上昇から、下落基調での推移となりました。11月から12月末にかけては、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)議長が将来の利下げについての議論を始めたと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、大きく上昇しました。2024年に入ってからは、米国を中心とした金利動向から上下に振れる展開には変わりはないものの、おおむねレンジ推移となりました。4月は、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利が上昇したことが嫌気されていったん下落する局面もありましたが、5月以降は米国の長期金利が下落する中で上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、対円で上昇(円安)しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落(円高)しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に上昇に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、上昇しました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いましたが、円安基調は継続しました。ユーロや英ポンド、豪ドルなどについてもおおむね米ドルと同様の動きとなり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、海外のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサル ティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「外国REIT厳選投資戦略ファンド」を新規に組み入れました。
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

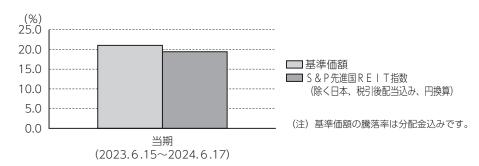
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

7	7	~ /	F ₀	名	畻	騰落率		数	組入	比	率
)²			4	馮			冷华		当作成期首	当作
							%	%		%	
ダイワ・グロー	バルREIT	ファンド				2	22.2	96.5		77.1	
外国REIT厳	選投資戦略フ	アンド		(追加)			7.5	_		19.6	
グローバル X スーパ	゚゚ーディビィデンド	- 世界リート ET	F(米国籍、米ド	ル建)			9.2	1.6		1.9	

⁽注1)組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



⁽注2) 「外国REIT厳選投資戦略ファンド」の騰落率は、2024年3月11日から当作成期末までの期間で算出。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項			当期 2023年6月16日 ~2024年6月17日
当期分配金(税込	<u>、</u> み)	(円)	_
対基準価額比率		(%)	_
当期の収益		(円)	_
当期の収益以外		(円)	_
翌期繰越分配対象額		(円)	21,701

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはでざいません。



今後の運用方針

主として、海外のリートを実質的な投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資対象ファンドの追加について

2024年3月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

・外国REIT厳選投資戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

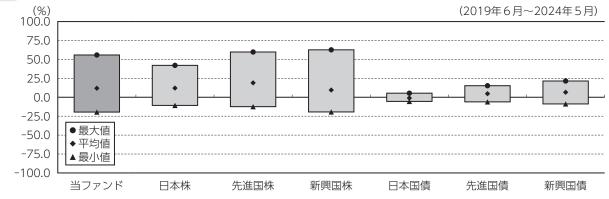


当ファンドの概要

商		分	類	追加型投信/海外/不動産投信(リート)
信	託	期	間	無期限 (設定日: 2007年11月1日)
運	用	方	針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資対	象	別に定める投資信託証券
運	用	方	法	①主として、海外のリート(不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。)を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



			当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
亅	录 大	値	55.8	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
<u>v</u>	ュ 均	値	11.9	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
亅	曼 小	値	△19.6	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1 年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。

- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……… J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財 産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬。遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MS C I コクサイ・インデックスおよびMS C I エマージング・マー インデックスは、MSCI Inc.(「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンド または本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/ specialreport/globalmarket/notice.html) ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公 募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-等が川国原の川崎王体の知问であるなな民食は重相数と、一定の配め入れ歴年に至っては開放された国原バードラオッタのMフォーマン人をもどに発出されます。NOMO K A B P I 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、 有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 ● F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている 債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン(ガバ) メント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはそ の完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布すること は認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

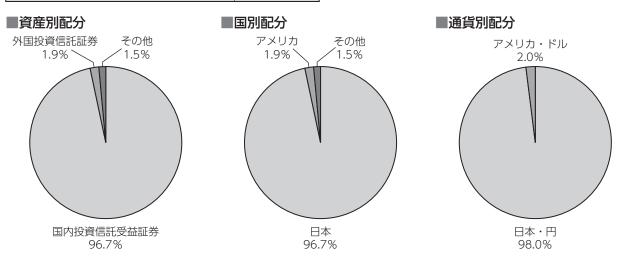


ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

	比率
ダイワ・グローバルREITファンド	77.1%
外国REIT厳選投資戦略ファンド	19.6
グローバルX スーパーディビィデンドー世界リート ETF (米国籍、米ドル建)	1.9
その他	1.5



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載し

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	172,933,837,893円
受益権総□数	55,529,436,724
1万口当り基準価額	31,143円

- *当期中における追加設定元本額は14,973,979,415円、同解約元本額は7,139,050,565円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・グローバルREITファンド (FOF s 用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年6月16日~2024年6月17日)

■基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- *ベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算)です。

■1万口当りの費用の明細

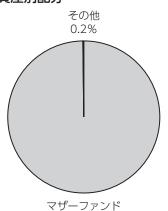
/ / _			-	
		当	期	
項	目	(2023.6.16~	~2024.6.17)	項 目 の 概 要
		金額	比 率	
信託	報 酬	90円	0.608%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,869円です 。
(投信	会 社)	(87)	(0.585)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売	会 社)	(1)	(0.006)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託	会 社)	(3)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託	壬手数料	10	0.068	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資	証 券)	(10)	(0.068)	
有価証券	即引税	4	0.025	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資	証 券)	(4)	(0.025)	
その他	費用	4	0.024	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保管	費用)	(3)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査	費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ (の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合	計	108	0.725	
<u> </u>	計	108	0.725	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

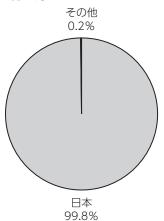
■組入ファンド等

	比率
ダイワ海外REIT・マザーファンド	99.8%
その他	0.2

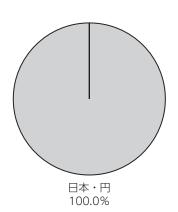
■資産別配分



■国別配分



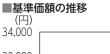
■通貨別配分

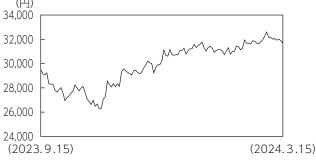


- 99.8% (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※以下のファンドはダイワ・グローバルREITファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)が組み入れている ファンドです。

◆ダイワ海外REIT・マザーファンド(作成対象期間 2023年9月16日~2024年3月15日)





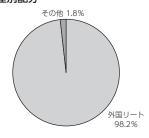
■1万口当りの費用の明細

項			
売買委託手数料		12F	H
(投資証券)		(12)	,
有価証券取引税		4	
(投資証券)		(4)	,
その他費用		4	
(保管費用)		(3)	,
(その他)		(1)	,
合	計	20	

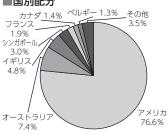
■組入上位銘柄

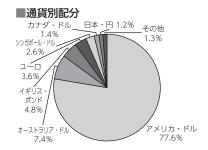
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.6%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	7.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	6.3
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	5.6
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	5.4
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.2
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	4.7
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	3.3
IRON MOUNTAIN INC	アメリカ・ドル	3.1
組入銘柄数	65銘柄	

■資産別配分



■国別配分





- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
 (注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆外国REIT厳選投資戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

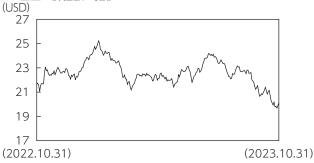
当ファンド(ダイワファンドラップ 外国REITセレクト)の主要投資対象ファンドである「外国REIT厳選投資戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、2024年6月17日現在、第1期決算を迎えておりません。

◆グローバルX スーパーディビィデンド-世界リート ETF (米国籍、米ドル建)

(作成対象期間 2022年11月1日~2023年10月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



■1口当り費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、 記載しておりません。

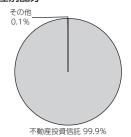
- (注1) 1口当り評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。
- (注2) 2022年12月19日付の1対3の株式併合の影響を考慮した修正をしています。

■組入上位銘柄(不動産投資信託)

銘柄名	比率
Omega Healthcare Investors	5.1%
CareTrust	4.6
EPR Properties	4.2
Klepierre	3.9
Mapletree Industrial Trust	3.8
Ladder Capital, Cl A	3.8
National Health Investors	3.7
LTC Properties	3.7
Stockland	3.5
Keppel	3.5
組入銘柄数	31銘柄

(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

画別配分 南アフリカ カナダ 1.4% その他 ベルギー 2.7% 2.8% 英国 3.5% フランス 3.9% オーストラリア 6.7%

(注) 比率は純資産に対する比率です。

■通貨別配分

当ファンドの通貨別比率のデータは取 得できないため、記載しておりません。

- *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
- *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「グローバルX スーパーディビィデンドー世界リート ETF」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

<3788>

追加型投信/内外/資産複合 日経新聞掲載名: Fコモディセ

第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、コモディティ(商品)に関連す る運用を通じて、信託財産の中長期的な成長をめ ざしております。当作成期につきましてもそれに 沿った運用を行ないました。ここに、運用状況を ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基	準 価	額	9,345円		
第17期本 ————————————————————————————————————	純資産総額			141,131百万円		
第17期	騰	落	率	25.1%		
毎Ⅰ/ 規	分	配	金	0円		

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンク 0120-106212 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

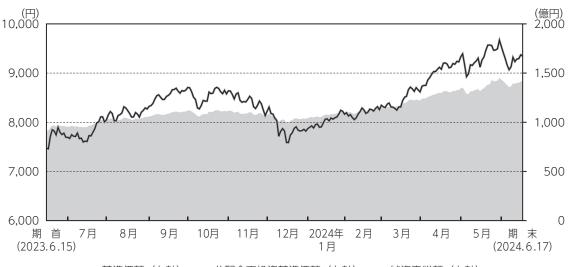
■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



D) 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



基準価額等の推移について



—— 基準価額 (左軸) 一分配金再投資基準価額(左軸) ■ 純資産総額(右軸)

- (注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。
- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す ものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあり ます)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首:7,473円 期 末:9,345円(分配金0円) 騰落率:25.1% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

コモディティ(商品)市況の上昇や為替相場が円安となったことを受け、当ファンドの基準価額は上 昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

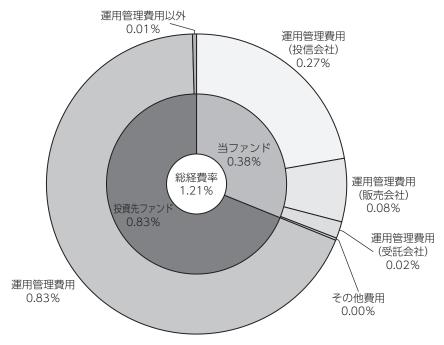
	当	期	
項目	(2023.6.16~	~2024.6.17)	項目の概要
	金額	比 率	
信託報酬	32円	0.376%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,424円です 。
(投信会社)	(23)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.083)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	32	0.379	 - - -

- 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注2)
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあり
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万□当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報·

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.21%です。



総経費率 (①+②+③)	1.21%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- (注1)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はブルームバーグ商品指数(円換算)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	4,183	3,270	5,024	8,920	7,473	9,345
分配金(税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	_	△21.8	53.6	77.5	△16.2	25.1
ブルームバーグ商品指数(円換算)騰落率	(%)	_	△18.5	52.2	72.0	△21.1	14.1
純資産総額	(百万円)	53,371	47,799	79,383	108,001	91,612	141,131

- (注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。
- (注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに、大和アセットマネジメントが円換算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮した現地日付の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数 (Bloomberg Commodity Index SM) および「ブルームバーグ(Bloomberg SD)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity Index SM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity Index SM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■コモディティ(商品)市況

<u>コモディティ市況は上昇しました。</u>

コモディティ市況は、当作成期首より、原油(WTI)を中心に下落して始まりましたが、2023年7月に入ると、インフレ圧力緩和に伴う米国の利上げ長期化懸念の後退などから、原油やメタルなどが上昇しました。11月に発表された中国の貿易統計で輸出が低調だったことから原油需要が落ち込むとの懸念が広がったことや、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟の主要産油国からなるOPECプラスが11月末の会合で追加の協調減産を見送ったことから、12月半ばにかけて原油は下落しました。その後は、中東情勢の悪化や武装組織による紅海での商船攻撃が原油供給に悪影響を及ぼすとの見方から原油は上昇に転じたものの、天然ガスが生産量の増加や暖冬による暖房需要の減少により2024年2月半ばにかけて下落したことなどを受けて、コモディティ市況は下落しました。その後は、FRB(米国連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測が後退したことなどから下落する場面もありましたが、地政学リスクの高まりを受け、供給不安などが下支えとなって原油は上昇基調が継続したことや、安全資産としての需要が増加したことなどを受けて貴金属が上昇したことで、コモディティ市況は上昇基調で推移しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇(円安)しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、米ドルは対円で下落(円高)しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受け、下落しました。2024年に入ってからは、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に上昇に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、上昇しました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いましたが、円安基調は継続しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、コモディティ(商品)に関連する複数のファンドに投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサル ティングの助言を受けております。

・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

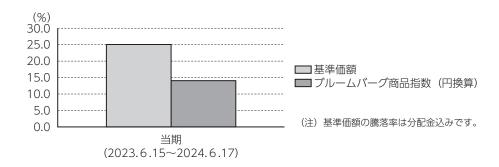
■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

	7	~,	K,	Ø	勝	騰落	勝 芬	类 芬	率	組	入	比	率
	<i>"</i>		I*	白	馮		平	当作成	期首	当作	成期末		
							%		%		%		
ゴールド・ファ	ンド					3	31.9		8.9		8.6		
ダイワ"RIC	Ι"ファンド					2	25.3	3	39.5		89.7		

⁽注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。 以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

	項	3	当期 2023年6月16日 ~2024年6月17日
当期	分配金(税込み)	_	
	対基準価額比率	(%)	-
	当期の収益	(円)	_
	当期の収益以外	(円)	-
翌期網		(円)	6,827

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、コモディティ(商品)に関連する複数のファンドに投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定しま す。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

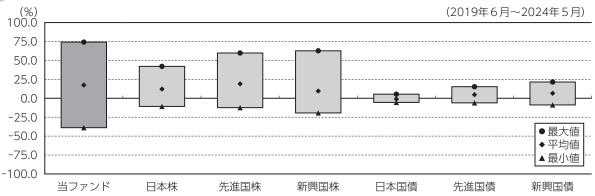


当ファンドの概要

商	H	分	類	追加型投信/内外/資産複合
信	託	期	間	無期限 (設定日: 2007年11月1日)
運	用	方	針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主	要投	資文	象	別に定める投資信託証券
運	用	方	法	①主として、コモディティ(商品)に関連する複数の投資信託証券に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	74.2	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	17.4	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最 小 値	△38.9	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1 年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。

- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。
- ※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……… J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財 産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬。遅延又は中断に対し、責任を負いません。●M S C I コクサイ・インデックスおよびM S C I エマージング・マー インデックスは、MSCI Inc.(「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンド または本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/ specialreport/globalmarket/notice.html) ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公 募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-等が川国境の川崎王体の知问である女技真板画指数と、一たの組の入れ歴年に至っては明成とれた国旗が「ドラオッカのバフォーマン人をもこに非正されます。NOMO FA BP | 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、 有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている 債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン(ガバ) メント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはそ の完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布すること は認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

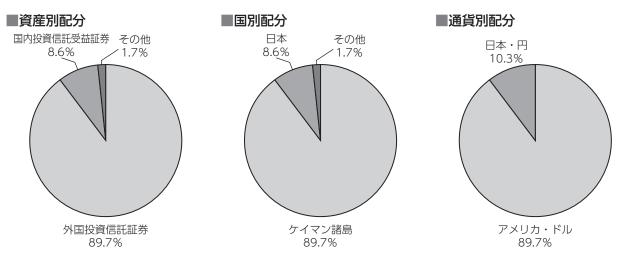
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

	比率
ダイワ"RICI"ファンド	89.7%
ゴールド・ファンド	8.6
その他	1.7



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載し ています。

純資産等

頂 目	当期末
以	2024年6月17日
純資産総額	141,131,440,383円
受益権総□数	151,026,530,674
1万口当り基準価額	9,345円

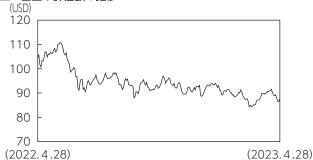
- *当期中における追加設定元本額は48,023,374,605円、同解約元本額は19,583,669,185円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ "RICI" ファンド (作成対象期間 2022年5月1日~2023年4月30日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



■1口当り費用の明細

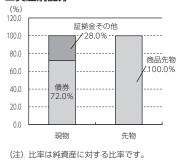
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、 記載しておりません。

■組入上位銘柄 (商品先物)

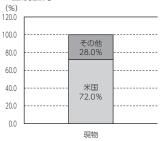
銘柄名	比率
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2023	10.2%
Brent Crude Oil (ICE) - Aug-2023	8.8
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2023	5.2
Corn (CBT) - Jul-2023	4.5
Brent Crude Oil (ICE) - Jul-2023	4.5
Cotton No 2 (NYB) - Jul-2023	4.2
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2023	4.1
Silver (CMX) - Jul-2023	4.1
Soybeans (CBT) - Jul-2023	3.4
Gold (CMX) - Aug-2023	3.3
組入銘柄数	55銘柄

- (注1) 比率は純資産に対する比率です。
- (注2) 銘柄数は正味の比率がゼロでないもの。

■資産別配分

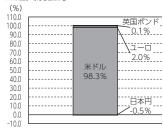


■国別配分



(注) 比率は純資産に対する比率です。

■通貨別配分



- (注) 比率は純資産に対する比率です。
- *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
 *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「ダイワ "RICI" ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体 版)の情報とは異なる場合があります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ゴールド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年5月16日~2024年5月14日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

■1万口当りの費用の明細

	-												
	目										当期		
項目		(2023.5.16~	~2024.5.14)	項目の概要									
		金額	比率										
信託報	酬	40円	0.241%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,565円です 。									
(投信会	社)	(36)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価									
(販売会	社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価									
(受 託 会	社)	(3)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価									
売買委託手数料 5 0			0.028	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料									
(先物・オプショ	ン)	(5)	(0.028)										
有価証券取引	税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金									
その他費	用	1	0.009	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数									
(監査費	用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用									
(そ の	他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用									
合	計	46	0.277										

⁽注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

^{*}分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

⁽注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

⁽注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

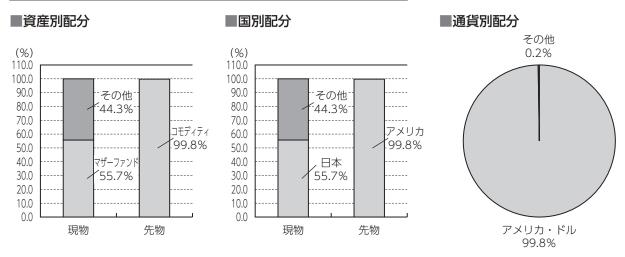
⁽注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■組入ファンド等

	比率
ダイワ・マネー・マザーファンド	55.7%
その他	44.3

■組入上位銘柄

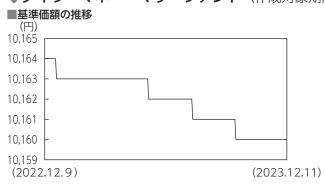
銘柄名	通貨	比率
GOLD 100 OZ JUN 24 買	アメリカ・ドル	99.8%
組入銘柄数	1金	· 名柄



- (注1) 上記データは2024年5月14日現在のものです。
- (注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っている部分があります。組入資産の内容については、次ページをご参照ください。

※以下のファンドはゴールド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)が組み入れているファンドです。

◆ダイワ・マネー・マザーファンド(作成対象期間 2022年12月10日~2023年12月11日)



■1万口当りの費用の明細

項		
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		_
その他費用		_
合	計	_

■組入資産

2023年12月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

- (注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
- (注2) 1万□当りの費用の明細における費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権□数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

「ダイワファンドラップ コモディティセレクト」およびその組入ファンドであるケイマン諸島投資信託「ダイワ"RICI" ファンド」(以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。)はJames Beeland Rogers、Jim Rogers®または Beeland Interests, Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、 一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。 BeelandはRogers International Commodity Index®の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社および その関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしく は数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責 任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers®」、「Rogers International Commodity Index®」および「RICI®」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers®また はBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

<3789>

追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型) 日経新聞掲載名: F ヘッジセ

第17期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上 げます。

当ファンドは、オルタナティブ戦略・資産での 運用を通じて、絶対収益の獲得をめざしておりま す。当作成期につきましてもそれに沿った運用を 行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上 げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願 い申し上げます。

第17期末	基	準 価	額	9,822円
第1/别本	純資	資産 絲	3額	392,014百万円
第17期	騰	落	率	1.9%
毎Ⅰ/ 册	分	配	金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 https://www.daiwa-am.co.jp/

運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンク 0120-106212 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)

お客様の口座内容に関するご照会は、 お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する ことを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方 からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



D 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント FONT を採用しています。



基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示す
- ものです。 *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

首:9,636円

末:9,822円(分配金0円) 騰落率: 1.9% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇しました。組入ファンドでは、「ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド クラス | 2円ヘッジ]、「アトラス H J J P Y (円ヘッジ) 」などの上昇がプラス要因となった一方、「UBSコモディティα戦略ファンド」、「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(| クラス)(円ヘッジ)」などの下落がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照くだ

1万口当りの費用の明細

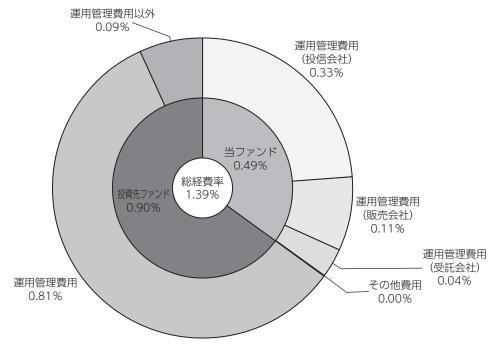
項	B	当 (2023.6.16~ 金額		項目の概要
信託	報 酬	47円	0.487%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,744円です。
(投信	言会社)	(32)	(0.332)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法 定書面等の作成等の対価
(販 ラ	· 会 社)	(11)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、□座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 i	壬 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委	託手数料	_	_	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証	券取引税	_	_	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その	他費用	0	0.001	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(監 産		(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合	計	47	0.487	

- (注1) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算
- 出した結果です。 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあり
- すす。 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万□当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報.

■総経費率

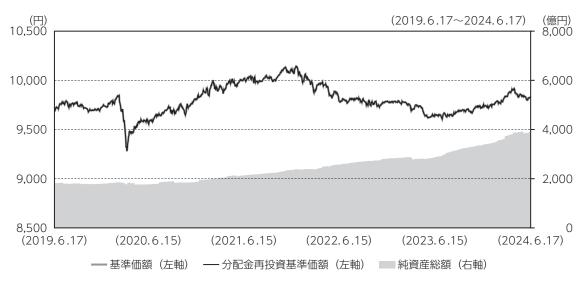
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗 じた数で除した総経費率(年率)は1.39%です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。) です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、UBSコモディティα戦略ファンド(投資対象とする連動債券)、短期金利トレンドフォロー戦略ファンド(投資対象とする連動債券)、スパークス・ファンド・匠(実績報酬、運用管理費用以外の費用)を含 みません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。 (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注)分配金再投資基準価額は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

		2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額	(円)	9,680	9,566	10,017	9,793	9,636	9,822
分配金 (税込み)	(円)	_	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	≅ (%)	_	△1.2	4.7	△2.2	△1.6	1.9
純資産総額	(百万円)	181,065	176,604	213,629	257,165	286,570	392,014

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

投資環境について

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

■国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となりました。2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP(国内総生産)成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA(少額投資非課税制度)を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、当作成期末を迎えました。

■海外株式市況

海外株式市況は、米国株式、欧州株式ともに上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より、インフレ率の低下などが好感され、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB(米国連邦準備制度理事会)の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、10月末にかけて下落基調で推移しました。しかし11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に低下したことや、FRB議長が将来の利下げについての議論を始めたと述べたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年1月以降も、インフレ率の低下傾向が継続したことやAI(人工知能)関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、上昇が継続しました。4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、AI関連企業の好業績期待などから、再び上昇して当作成期末を迎えました。欧州においても、おおむね米国と同様の動きとなりました。

⁽注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利はまちまちの展開となりました。

海外債券市場は、米国では、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利の据え 置きを発表したものの今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇(債券価格は下 落)しました。2023年7月には、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上 昇したことを受け、金利は上昇しました。8月は、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意 識されたことに加え、米国における財政赤字の拡大などによる国債の増発が嫌気され、長期金利主導で 上昇しました。9月は、FRBが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や 底堅い米国経済見通しを示唆したことから、継続して金利は上昇しました。10月に入っても、引き続 き良好な経済指標が確認されたことや国債の需給悪化などが嫌気され、長期主導で金利上昇は継続しま した。しかし11月から12月末にかけては、FRBが政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで、 金利は低下(債券価格は上昇)基調となりました。2024年に入ってからは、底堅い米国経済を背景に 経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇基調となりました。 5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅は縮小し、当作成期末を迎えました。欧州にお いては、おおむね米国と同様の展開となりましたが、当作成期末にかけては、フランスの政治リスクが 意識されたことから、フランスに比べてドイツの長期金利の低下幅は大きくなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行う複数のファンドに投資し、絶対収益の獲得をめざし て運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定しま す。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。

ポートフォリオについて

 $(2023.6.16 \sim 2024.6.17)$

当ファンドの組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサル ティングの助言を受けております。

- ・投資効率改善のため、「US オポチュニスティック・ロング・ショート・エクイティ・ファンド(I クラス) (円建て、円ヘッジ)」を除外した一方、「スパークス・ファンド・匠」を新規に組み入れま
- ・運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

	ア	ン	۲	名	騰	落率	組入	比率
	<i></i>		I*	10	馮	冷 辛	当作成期首	当作成期末
						%	%	%
大和住銀FoF用	<i>ブャパン・</i> マ	<u> アーケット・ニュ</u>	<u>.ートラル</u>			3.1	16.0	14.7
ニッセイ・グロ-	-バル・ボン	ノド・オポチュニ	ニティ			△6.0	3.9	1.0
M&Aアービトラ						0.9	10.8	10.8
UBSコモディラ						△7.7	5.8	2.0
短期金利トレント		(戦略ファンド				5.6	2.0	3.9
スパークス・ファ				(追加)		△0.5	_	3.0
マラソン新興国債	責券ファント	* 市場リスク^	<u>、ッジ・クラス</u>			1.3	1.0	1.0
ブラックロックUk	(エクイティ	・アブソリュート・	リターン・ファン	ド		△0.4	10.8	13.9
JPMグローバル・						△4.7	3.8	3.0
イートン・バンス・イン						0.3	5.9	_
モルガン・スタンバル・マクロ・フ				- (<u>*</u>)		2.9	_	4.9
アトラス HJ J						3.9	11.5	14.8
US オポチュ: ティ・ファンド	(1クラス)	(円建て、円へ	ヽッジ)	(1477)		0.3	2.0	_
「ブラックロック ソルート・リタ-	ーン・ファン	ノド クラス 1 :	2円ヘッジ			8.9	10.8	14.6
ナインティーンセブンティヤ	セブン・グローバル	・マージャー・アービトラ	ージ・ジャパン・リミテッ	r,		3.5	7.7	7.7
グローバル・ダイナミ	ック・ボンド・	ファンドI JPY/	ヘッジドクラス(円建)			1.3	5.9	3.0
(注 1) 組 3 比索け結論	2 中央公司 ニナナオコ	z レゼ						

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。
- (注2)「スパークス・ファンド・匠」の騰落率は、2024年3月12日から当作成期末までの期間で算出。
- 「イートン・バンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド」の騰落率は、当作成期首から2023年8月15日までの期間で算出。 (注3)
- 「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド ZH (JPY) クラス」の騰落率は、2023年8月16日から当作成期末ま での期間で算出。
- (注5)「US オポチュニスティック・ロング・ショート・エクイティ・ファンド(Iクラス)(円建て、円ヘッジ)」の騰落率は、当作成期首から2023年8月7日までの 期間で算出。
- (※) 「イートン・バンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド は「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・ マクロ・ファンド ZH(JPY)クラス」に併合されました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

	項目		当期 2023年6月16日 ~2024年6月17日
当期	分配金(税込み)	(円)	-
	対基準価額比率	(%)	-
	当期の収益	(円)	-
	当期の収益以外	(円)	-
翌期総	操越分配対象額	(円)	478

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行う複数のファンドに投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行います。

- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用 能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率良く生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分、組入ファンドの選定、組入比率の決定にあたっては、株式会社 大和ファンド・コン サルティングの助言を受けております。



お知らせ

■投資信託証券の併合による名称変更について

2023年9月9日付で、投資対象とする投資信託証券の併合に伴い、以下の投資対象ファンドを変更しました。

変更前:アイルランド籍の外国証券投資法人「イートン・バンス・インターナショナル(アイルランド)ファンズ・ピーエルシー」が発行する「イートン・バンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンド」のクラス I Acc JPY(H)投資証券(円建)

変更後:ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ」が発行する「モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・ファンド」のZH(JPY)クラス投資証券(円建)

■投資対象ファンドの名称変更について

2023年9月9日付で、以下の投資信託証券の名称を変更しました。

変更前:ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リター ン・ファンド

変更後:ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド

■投資対象ファンドの除外について

2023年9月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象から除外しました。

・ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「JPモルガン・ファンズ」が発行する「US オポチュニスティック・ロング - ショート・エクイティ・ファンド-US オポチュニスティック・ロング - ショート・エクイティ・ファンド(Iクラス)(円ヘッジ)| の投資証券(円建)

■投資対象ファンドの追加について

2024年3月9日付で、以下の投資信託証券を投資対象に追加しました。

・スパークス・ファンド・匠(FOFS用)(適格機関投資家専用)

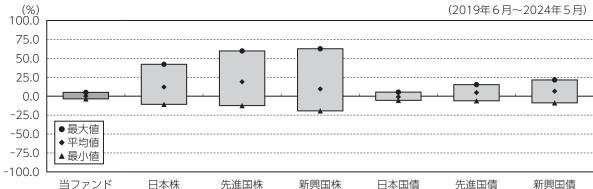


当ファンドの概要

商	==	分	類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)
信	託	期	間	無期限(設定日: 2007年11月1日)
運	用	方	針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主	要 投	資対	象	別に定める投資信託証券
運	用	方	法	①主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行なう複数の投資信託証券に投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。 ※短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。 ②投資信託証券の選定、組入比率の決定は、(株)大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
分	配	方	針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



			当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最	大	値	5.1	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平	均	値	0.0	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最	小	値	△3.6	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率(各月末における直近1 年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算 した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……配当込みTOPIX

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債………FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……… J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

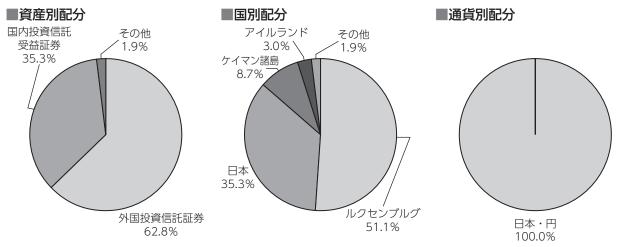
●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財 産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。J PXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・ インデックスは、MSCI Inc.(「MSCI」)が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンド または本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。(https://www.daiwa-am.co.jp/ るたにネッノンナル金ング・(Mitps://www.dawaram.co.jp/ specialreport/globalmarket/notice.html)●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公 募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、 有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている 債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 ●」P モルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはそ の完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布すること は認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド等

	比率
アトラス HJ JPY(円ヘッジ)	14.8%
大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	14.7
ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・ アブソルート・リターン・ファンド クラス I 2円ヘッジ	14.6
ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド	13.9
M&Aアービトラージ戦略ファンド	10.8
ナインティーンセブンティセブン・グローバル・ マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド	7.7
モルガン・スタンレー・インベストメント・ファンズ・ グローバル・マクロ・ファンド ZH(JPY)クラス	4.9
短期金利トレンドフォロー戦略ファンド	3.9
J PMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(I クラス) (円へッジ)	3.0
スパークス・ファンド・匠	3.0
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドI JPYヘッジドクラス (円建)	3.0
UBSコモディティα戦略ファンド	2.0
ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	1.0
マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス	1.0
その他	1.9



- (注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
- (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載し ています。

純資産等

項目	当 期 末 2024年6月17日
純資産総額	392,014,335,929円
受益権総□数	399,129,804,981
1万口当り基準価額	9,822円

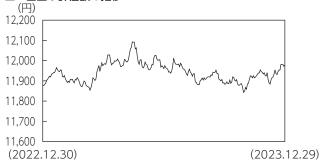
- *当期中における追加設定元本額は144,057,879,977円、同解約元本額は42,320,162,015円です。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

◆アトラス H J J P Y (円ヘッジ) (作成対象期間 2023年1月1日~2023年12月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



■1口当り費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、 記載しておりません。

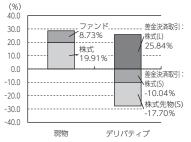
(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■組入上位銘柄(現物株式)

銘柄名	通貨	比率
ALPHABET 'A'	米ドル	2.89%
AMAZON.COM	米ドル	2.02
MICROSOFT	米ドル	1.95
SAFRAN	ユーロ	1.40
PARKER HANNIFIN	米ドル	1.16
WALT DISNEY	米ドル	1.09
VISA 'A'	米ドル	1.00
CRH	米ドル	0.77
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	米ドル	0.77
MICRON TECHNOLOGY	米ドル	0.74
組入銘柄数	26銘柄	

(注) 比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



■国別配分 ケイマン諸島 日本 1 x 2 2 2 2 2 1 4 % ギリシャ カナダ 2.19% 2.81% 1.35% 3.86% 3.86% フランス 7.04% ・ アメリカ合衆国



- (注) 比率は現物株式の評価額に対する比率です。
- (注) 比率は現物株式の評価額に対する比率です。

- (注1) 株式およびファンドの比率は純資産総額
- に対する評価額の比率です。 (注2) デリバティブは、先物取引および差金決 済取引の評価額の純資産総額に対する比 率です。
- (注3) L:ロング (買い)、S:ショート (売 り) です。
- *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。 *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「アトラス」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書(全体版)の情報とは 異なる場合があります。
- *組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)

(作成対象期間 2022年10月18日~2023年10月16日)

基準価額等の推移



1万口当たりの費用明細(2022年10月18日から2023年10月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	69円	0.559%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 「期中の平均基準価額は12.306円です。
(投信会社)	(59)	(0.483)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	35	0.286	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(31)	(0.248)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.038)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税		_	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	質量の返回量・資産の移転等に安する資用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	105	0.851	

[※]期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権□数に変動があるため、簡便法により算出しています。

[※]比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

[※]各項目毎に円未満は四捨五入しています。

[※]売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

当ファンドの組入資産の内容(2023年10月16日)

組入れファンド等

	組入比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	74.6%
コールローン等、その他	25.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



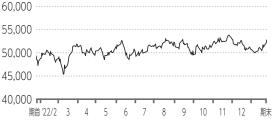
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を74.5%売建てしています。

※以下のファンドは大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)が組み入れてい るファンドです。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(2022年1月25日から2023年1月24日まで)

基準価額の推移 (円) 60,000 55,000



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

		,	
項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	155	(152)
	(先物・オプション)		(3)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		155	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照くだ さい。

組入上位銘柄

(基準日:2023年1月24日)

	銘柄名	業種	組入 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
2	ソニーグループ	電気機器	3.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
4	キーエンス	電気機器	2.6%
3 4 5 6	信越化学工業	化学	2.3%
6	三菱商事	卸売業	2.0%
7 8	三井物産	卸売業	1.8%
8	オリエンタルランド	サービス業	1.6%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
10	第一三共	医薬品	1.6%
	全銘柄数	185銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記 載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.3%買建てしています。

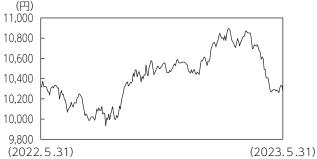
※基準日は2023年1月24日現在です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ ファンド クラス I 2円ヘッジ (作成対象期間 2022年6月1日~2023年5月31日)

※直近で入手可能なFinancial Statements作成期間です。

■1口当り評価額の推移



■1口当り費用の明細

当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、 記載しておりません。

(注) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■組入上位銘柄

(ロングポジション)

銘柄名	通貨	比率
PEPSICO INC	米ドル	2.8%
DTE ENERGY	米ドル	2.6
PPL CORP	米ドル	2.4
ELEVANCE HEALTH INC	米ドル	2.2
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	1.9
NEW JERSEY RESOURCES CORP	米ドル	1.9
METLIFE INC	米ドル	1.9
CINTAS CORP	米ドル	1.9
PORTLAND GENERAL ELECTRIC	米ドル	1.7
IDACORP INC	米ドル	1.6
組入銘柄数	1,526銘柄	

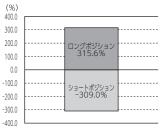
⁽注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(ショートポジション)

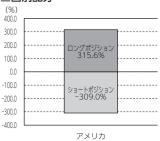
銘柄名	通貨	比率
SOUTHERN	米ドル	△3.3%
DUKE ENERGY CORP	米ドル	△2.1
LOEWS CORP	米ドル	△2.0
WEC ENERGY GROUP INC	米ドル	△2.0
AFLAC INC	米ドル	△1.9
STAG INDUSTRIAL REIT INC	米ドル	△1.7
AMPHENOL CORP CLASS A	米ドル	△1.7
SS AND C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	米ドル	△1.6
ATMOS ENERGY CORP	米ドル	△1.5
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	米ドル	△1.4
組入銘柄数	1,683銘柄	
000 H		

⁽注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

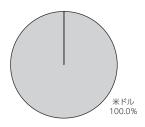
■資産別配分



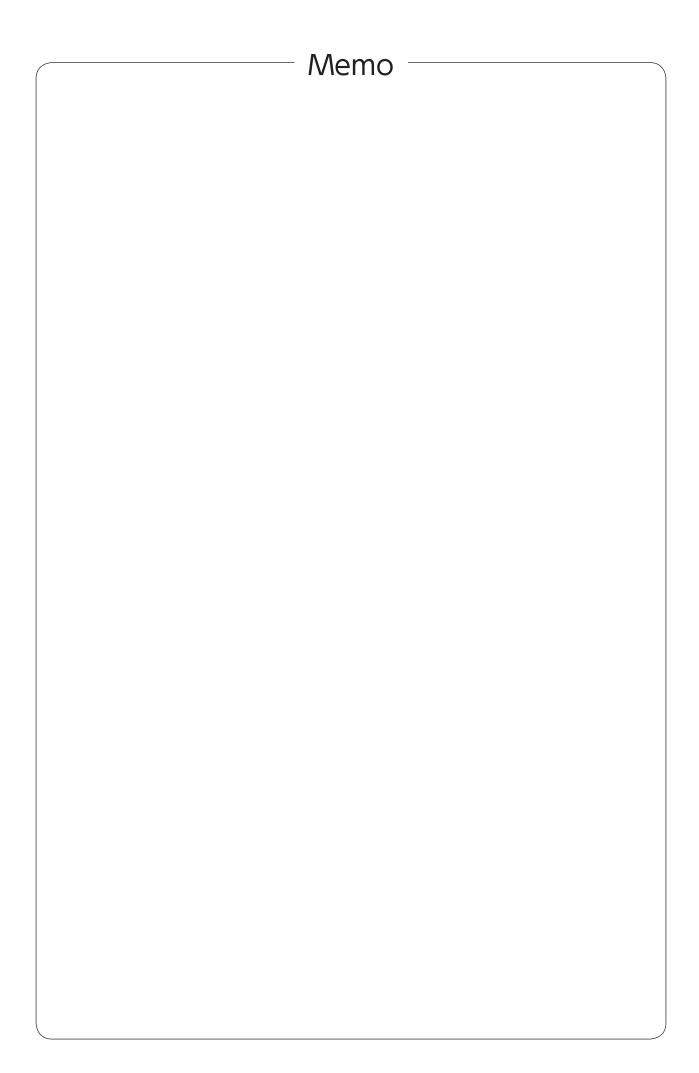
■国別配分

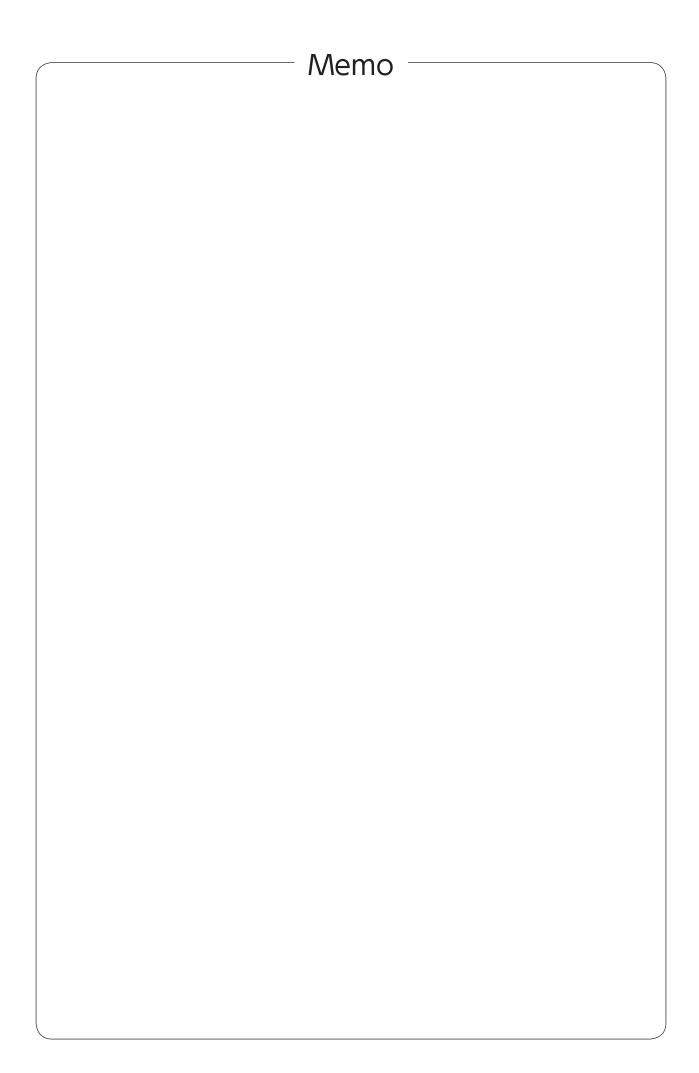


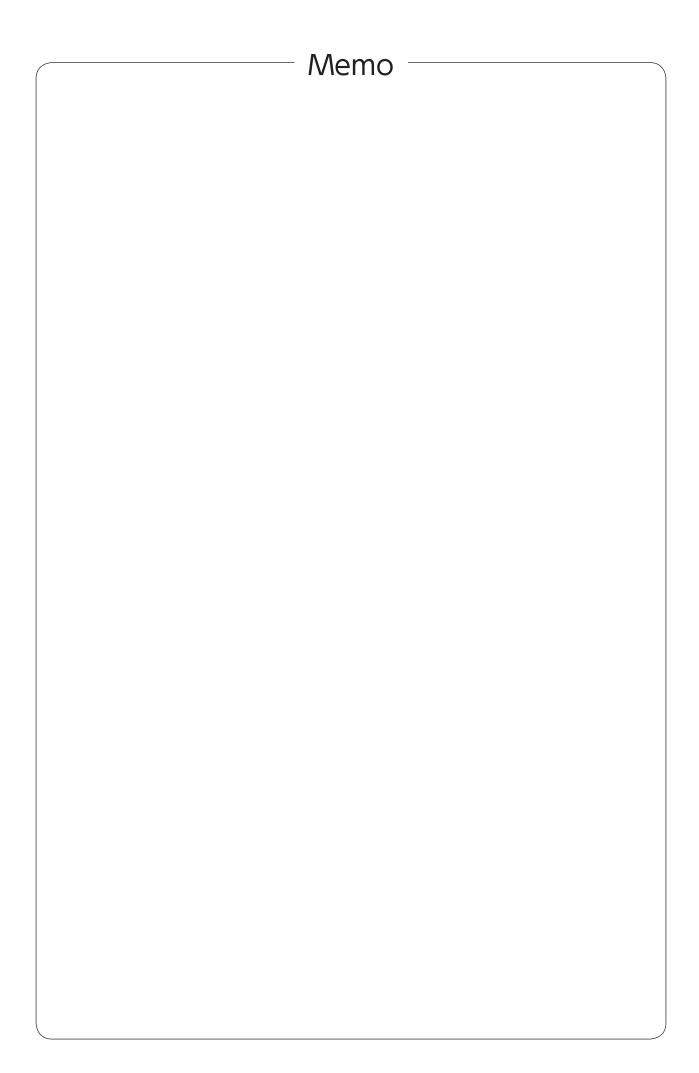
■通貨別配分

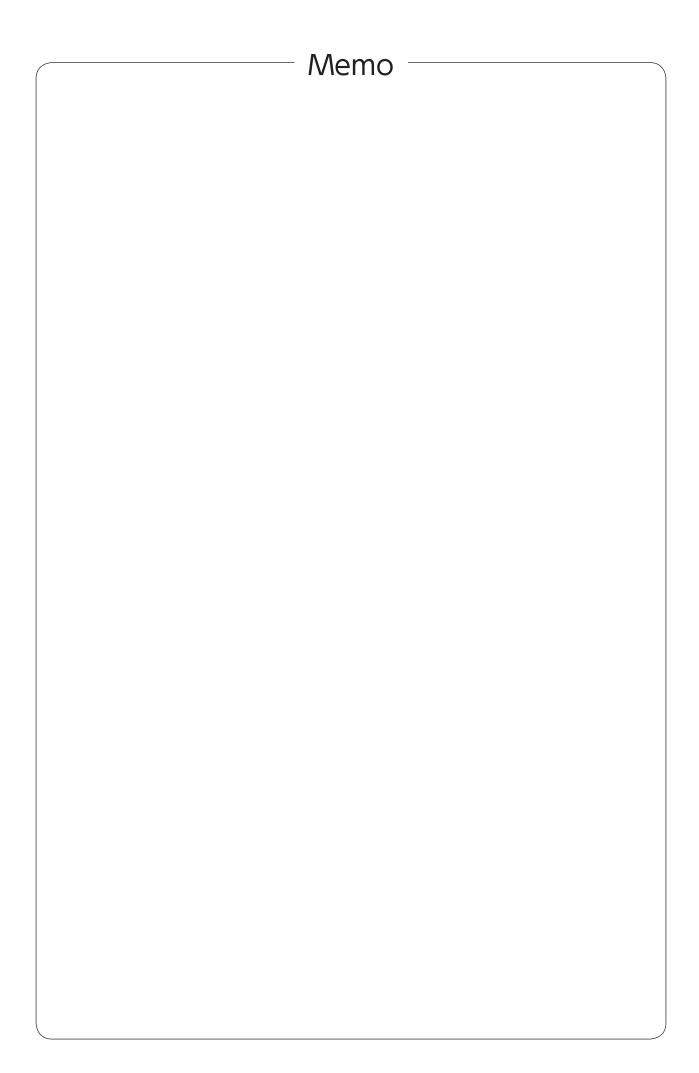


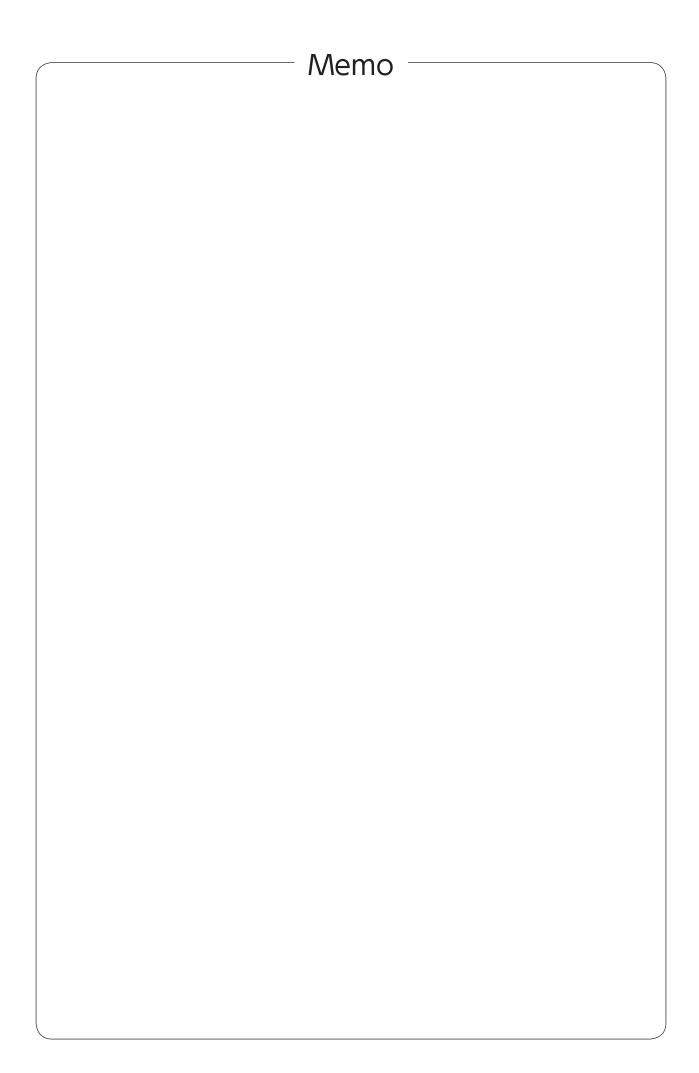
- (注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で す。
- (注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で す。
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合 です。ファンドの保有外貨建資産に対して、為
- 替ヘッジを行っています。
- *組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。
- * 組入上位給材、 買店別配力、国別配力、 適負別配力のブータは、 「FIXX)家利间末时流のブータです。
 * 組入上位給材、 資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、 「ブラックロック・システマティック・US・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド」の運用会 社等からの情報提供をもとに作成したものであり、 運用報告書(全体版)の情報とは異なる場合があります。
 * 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、 運用報告書(全体版)でご覧いただけます。











大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management